

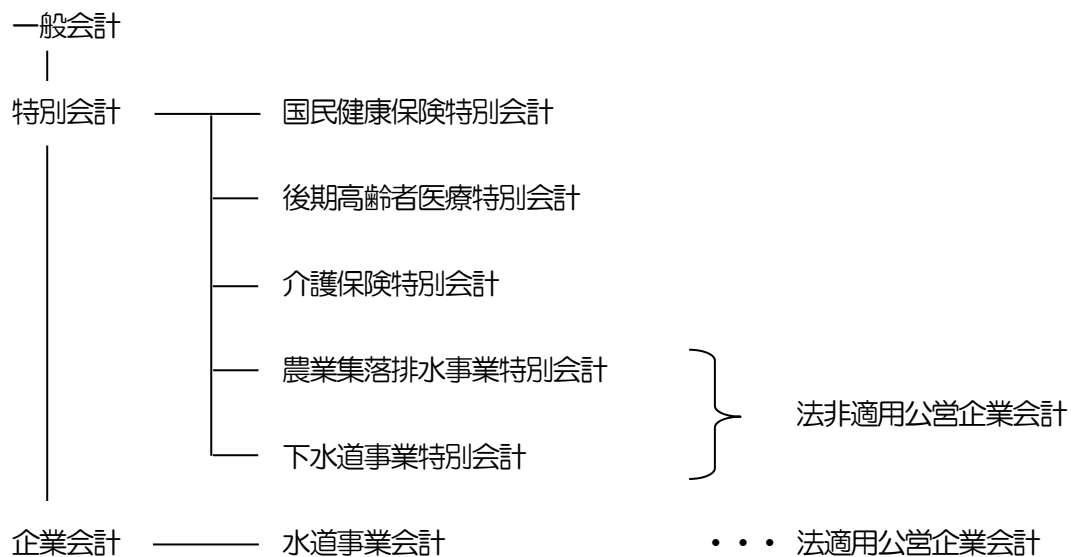
平成30年度

当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	12
2-2 一般会計歳出予算の状況	14
(1) 科目別歳出予算の状況	14
(2) 性質別歳出予算の状況	16
(3) 節別歳出予算の状況	20
(4) 社会保障施策に要する経費	21
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	22
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	23
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	26
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	28
(4) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況	30
(5) 下水道事業特別会計当初予算の状況	32
(6) 水道事業会計当初予算の状況	34
4 地方債の状況	36
(1) 一般会計の地方債	36
(2) 特別会計の地方債	37
(3) 企業会計の地方債	38
(4) 全会計の地方債	38
5 基金の状況	39
(1) 一般会計の基金	39
(2) 特別会計の基金	41
(3) 全会計の基金	42

市の全会計の体系図



1 全会計当初予算の状況

平成30年度の全会計当初予算は、表1のとおり17億円増の414億円を計上しました。
 一般会計は、22億円増の281億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、4億円減の116億円となりました。詳細は22ページ以降をご覧ください。
 企業会計は、1億円減の17億円となりました。詳細は34ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B	
一 般 会 計	28,080,000	25,930,000	2,150,000	8.3	
特 別 会 計	国民健康保険	4,658,300	5,351,000	△ 692,700	△ 12.9
	後期高齢者医療	974,400	900,600	73,800	8.2
	介護保険	3,936,500	3,733,700	202,800	5.4
	農業集落排水事業	275,700	270,100	5,600	2.1
	下水道事業	1,793,000	1,785,200	7,800	0.4
	小 計	11,637,900	12,040,600	△ 402,700	△ 3.3
企 業 会 計	1,715,110	1,804,585	△ 89,475	△ 5.0	
合 計	41,433,010	39,775,185	1,657,825	4.2	

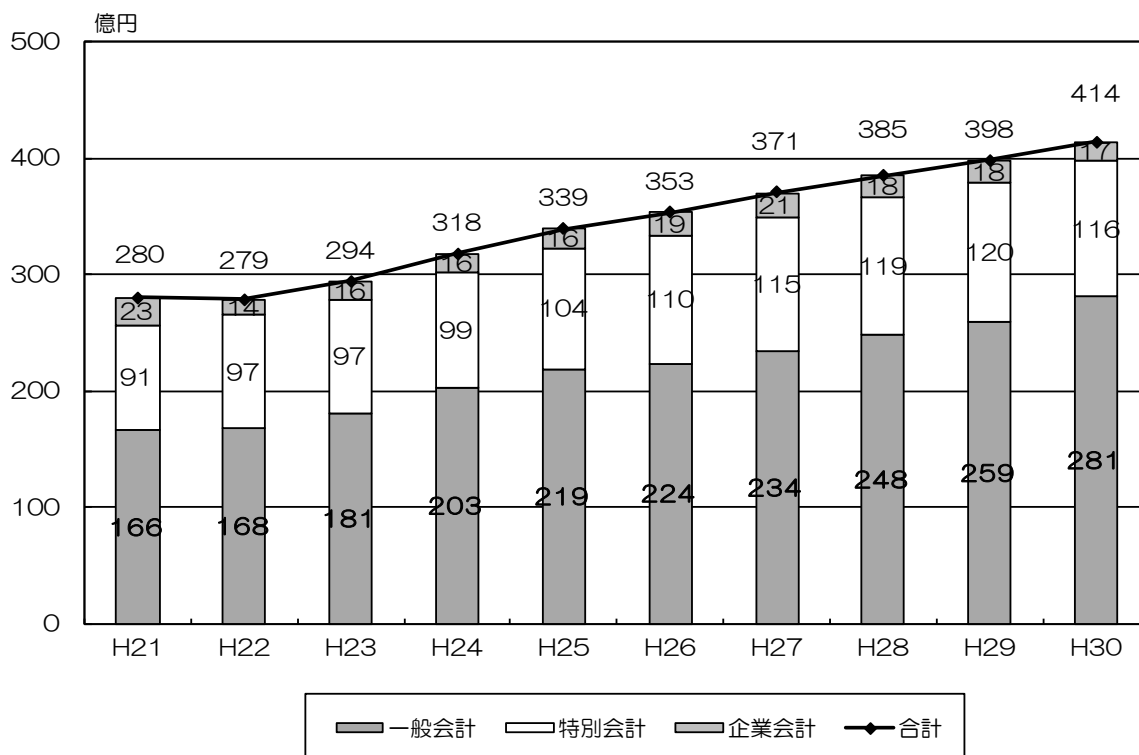
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

年 度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	住宅新築資金等 貸付事業	農業公園事業	国民健康保険
平成21年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	45,760	129,510	3,977,300
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	14,550	125,000	4,447,000
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	—	120,800	4,436,750
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	—	134,600	4,437,000
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	—	250,000	4,583,000
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	—	252,500	4,830,700
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	—	—	5,191,000
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	—	—	5,410,000
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	—	—	5,351,000
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	—	—	4,658,300

図1 全会計当初予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

特 別 会 計					企 業 会 計	合 計
老 人 保 健	後 期 高 齢 者	介 護 保 険	農 業 集 落 排 水 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	
29,500	742,990	2,300,400	264,470	1,652,370	2,297,338	28,029,638
710	795,610	2,382,500	275,150	1,646,840	1,399,759	27,887,119
—	754,700	2,471,400	272,140	1,643,650	1,605,680	29,372,120
—	780,100	2,615,600	279,300	1,664,600	1,595,496	31,836,696
—	790,000	2,839,200	340,600	1,566,500	1,633,569	33,882,869
—	834,100	3,158,300	368,300	1,565,800	1,865,734	35,315,434
—	840,600	3,399,500	303,700	1,732,000	2,143,814	37,050,614
—	857,800	3,620,500	291,400	1,670,300	1,847,033	38,477,033
—	900,600	3,733,700	270,100	1,785,200	1,804,585	39,775,185
—	974,400	3,936,500	275,700	1,793,000	1,715,110	41,433,010

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成30年度の科目別歳入予算は、表3のとおり21億5千万円増の280億8千万円を計上しました。

市税は、7千万円減の81億7千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、1億4千万円増の23億4千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、2億円減の19億2千万円を計上しました。これは、臨時福祉給付金給付事業や国庫補助事業を活用した農と福祉の活性化事業が終了したことによるものです。

繰入金は、4億4千万円増の35億3千万円を計上しました。これは、合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金7億6千万円、庁舎建設事業のため庁舎建設基金繰入金13億2千万円を計上したためです。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は13億7千万円を計上しました。

市債は、17億7千万円増の88億7千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	8,171,773	29.1	8,240,219	31.8	△ 68,446	△ 0.8	179,088
地 方 譲 与 税	273,000	1.0	260,000	1.0	13,000	5.0	5,983
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	10,000	0.0	3,000	30.0	285
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	34,000	0.1	△ 7,000	△ 20.6	592
株 式 等 譲 渡	15,000	0.1	40,000	0.2	△ 25,000	△ 62.5	329
地 方 消 費 税 交 付 金	852,000	3.0	800,000	3.1	52,000	6.5	18,672
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,000	0.5	150,000	0.6	△ 2,000	△ 1.3	3,243
自 動 車 取 得 税	82,000	0.3	65,000	0.3	17,000	26.2	1,797
地 方 特 例 交 付 金	31,000	0.1	29,000	0.1	2,000	6.9	679
地 方 交 付 税	2,340,000	8.3	2,200,000	8.5	140,000	6.4	51,282
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,400	0.0	5,700	0.0	△ 300	△ 5.3	118
分 担 金 及 び 負 担 金	310,586	1.1	315,695	1.2	△ 5,109	△ 1.6	6,807
使 用 料 及 び 手 数 料	126,517	0.5	124,575	0.5	1,942	1.6	2,773
国 庫 支 出 金	1,922,565	6.8	2,122,379	8.2	△ 199,814	△ 9.4	42,134
県 支 出 金	996,456	3.5	974,341	3.8	22,115	2.3	21,838
財 産 収 入	26,954	0.1	28,567	0.1	△ 1,613	△ 5.6	591
寄 附 金	61,000	0.2	30,000	0.1	31,000	103.3	1,337
繰 入 金	3,527,568	12.6	3,085,497	11.9	442,071	14.3	77,308
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,192
諸 収 入	178,381	0.6	210,327	0.8	△ 31,946	△ 15.2	3,909
市 債	8,871,800	31.6	7,104,700	27.4	1,767,100	24.9	194,429
歳 入 合 計	28,080,000	100.0	25,930,000	100.0	2,150,000	8.3	615,385

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H30.1.1現在総人口 45,630人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

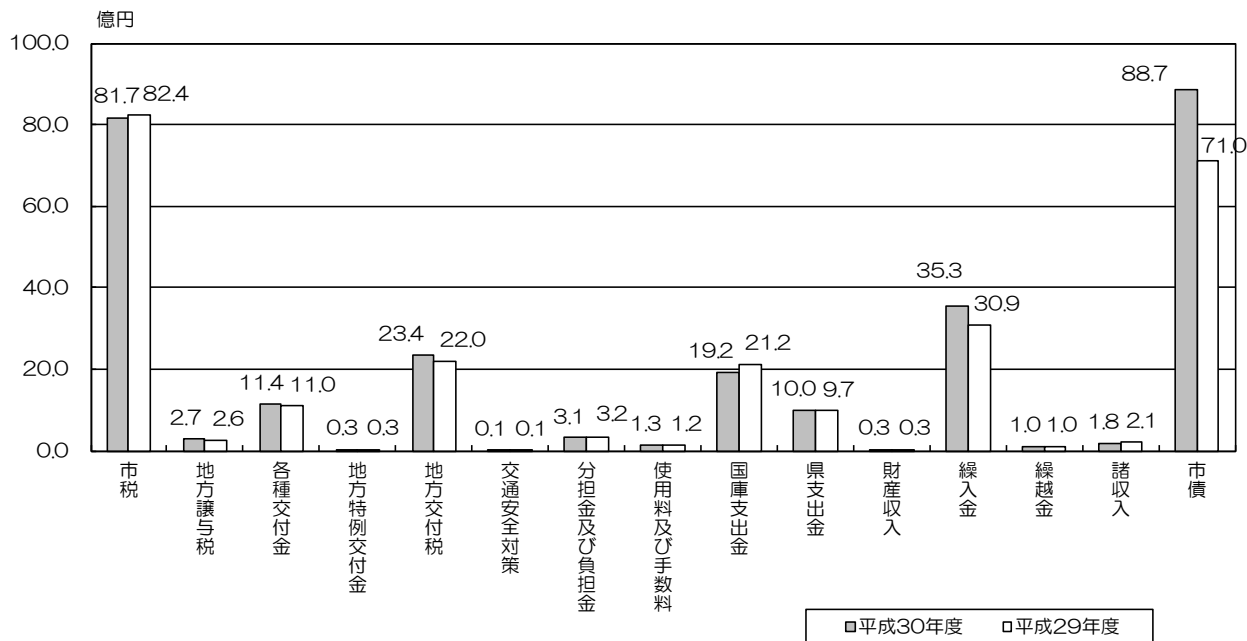
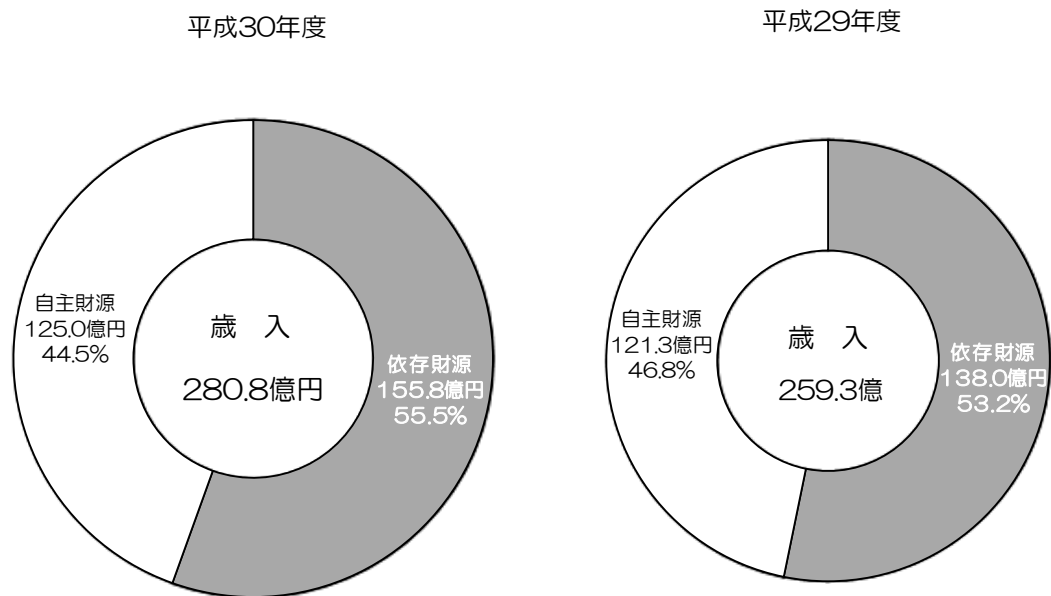


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



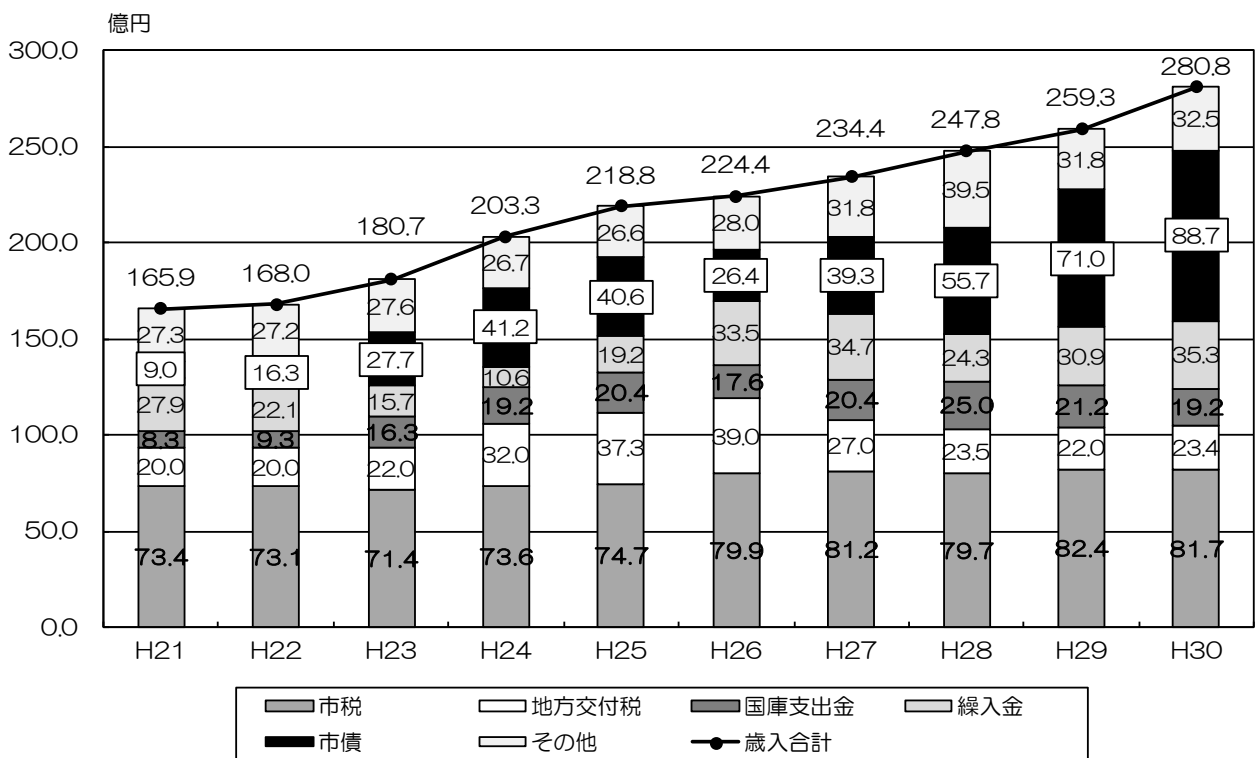
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成21年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	34.1	3,730,000	17.0
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	35.6	3,900,000	17.4
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	34.7	2,700,000	11.5
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	32.2	2,350,000	9.5
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	31.8	2,200,000	8.5
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	29.1	2,340,000	8.3

図4 科目別歳入予算の推移

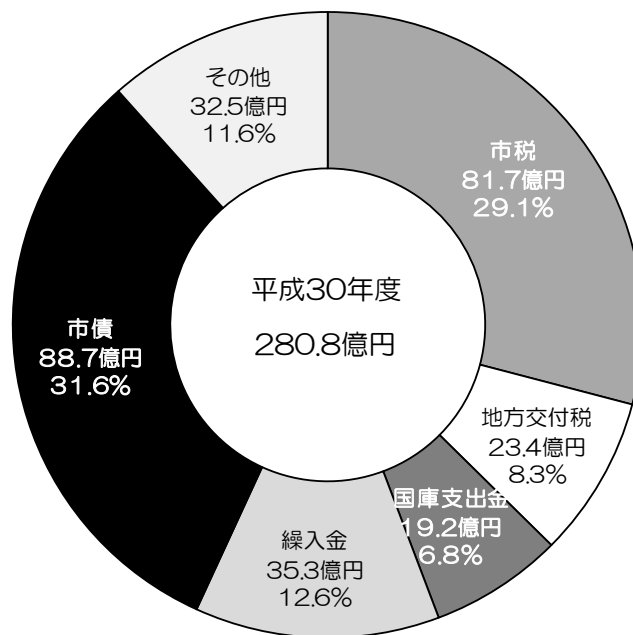


注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1
2,044,581	9.3	1,916,650	8.8	4,062,300	18.6	2,660,059	12.2
1,762,903	7.9	3,351,965	14.9	2,644,300	11.8	2,789,595	12.4
2,042,582	8.7	3,473,892	14.8	3,925,000	16.7	3,174,393	13.5
2,500,855	10.1	2,430,672	9.8	5,571,300	22.5	3,952,575	16.0
2,122,379	8.2	3,085,497	11.9	7,104,700	27.4	3,177,205	12.3
1,922,565	6.8	3,527,568	12.6	8,871,800	31.6	3,246,294	11.6

図5 科目別歳入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

平成30年度の市税収入の予算は、表5のとおり7千万円減の81億7千万円を計上しました。

個人市民税は、2千万円増の24億2千万円を計上しました。これは、前年度実績から所得割の増を見込んだためです。

法人市民税は、前年度とほぼ同額の5億円を計上しました。これは、前年度実績や企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、9千万円減の47億7千万円を計上しました。これは、評価替えによる評価額の減を見込んだためです。

軽自動車税は、4百万円増の1億5千万円を計上しました。これは、税率改正の影響を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図6、市税収入予算の構成比は図7をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	2,919,426	35.7	2,901,226	35.2	18,200	0.6	63,980
個人	2,418,330	29.6	2,400,239	29.1	18,091	0.8	52,999
法人	501,096	6.1	500,987	6.1	109	0.0	10,982
固 定 資 産 税	4,770,709	58.4	4,860,765	59.0	△ 90,056	△ 1.9	104,552
軽 自 動 車 税	150,366	1.8	145,912	1.8	4,454	3.1	3,295
市 た ば こ 税	324,000	4.0	324,000	3.9	0	0.0	7,101
鉱 産 税	7,272	0.1	8,316	0.1	△ 1,044	△ 12.6	159
合 計	8,171,773	100.0	8,240,219	100.0	△ 68,446	△ 0.8	179,088

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H30.1.1現在総人口 45,630人)
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市 民 税	2,624	2,409	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919
個人	2,323	2,256	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418
法人	301	152	269	274	560	968	1,201	728	501	501
固 定 資 産 税	4,347	4,574	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771
軽 自 動 車 税	102	103	107	111	116	118	123	135	146	150
市 た ば こ 税	256	212	240	240	300	300	300	312	324	324
鉱 産 税	9	7	7	7	8	8	8	8	8	7
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,337	7,305	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 市税収入予算の推移

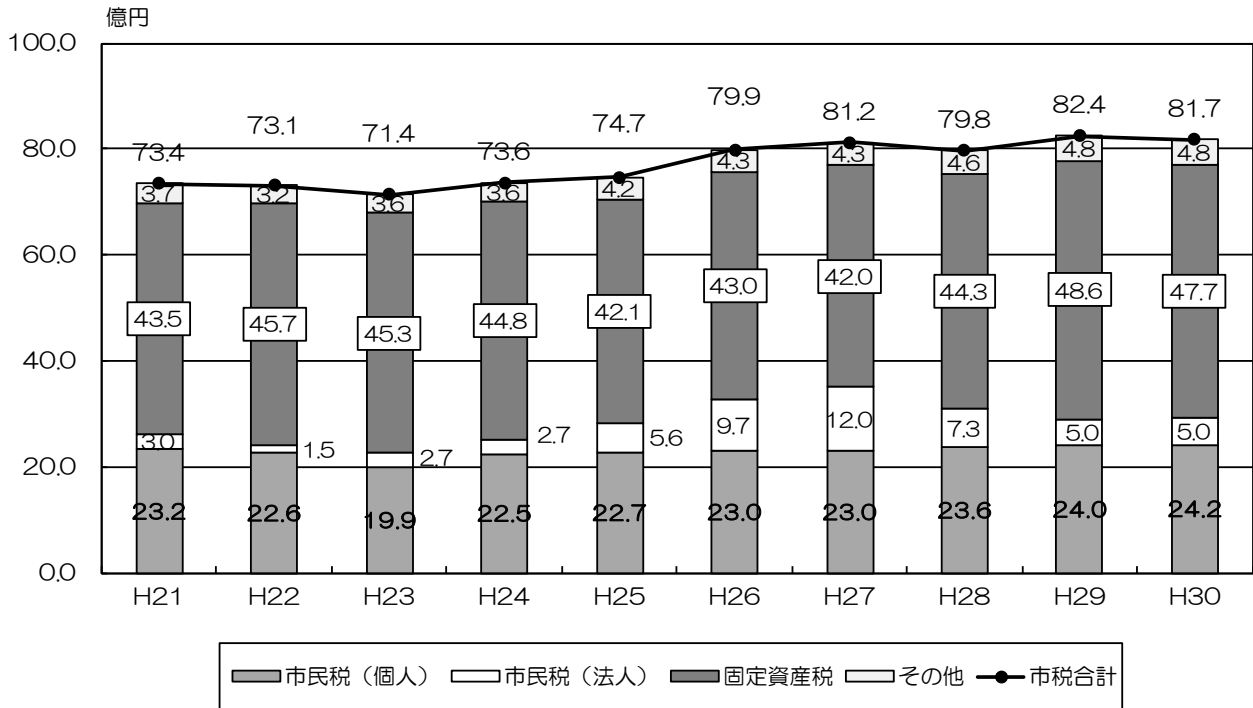
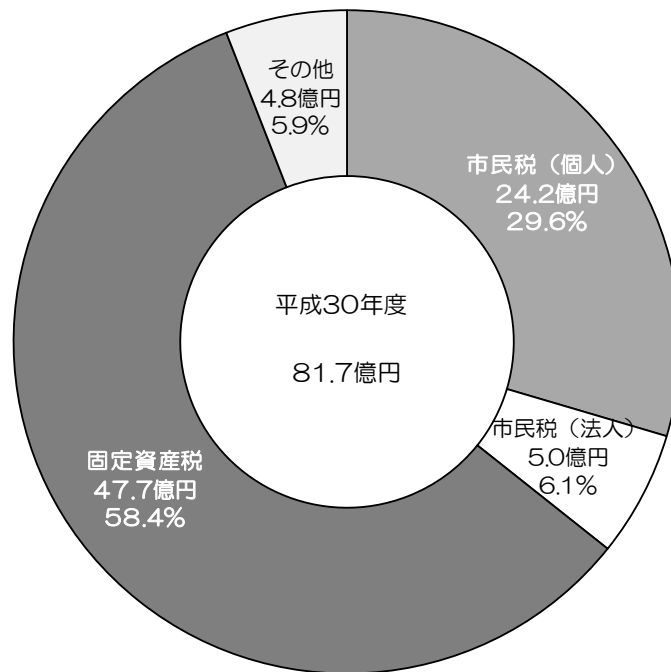


図7 市税収入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方交付税

平成30年度の地方交付税は、表7のとおり1億4千万円増の23億4千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成30年度は、8千万円増の19億4千万円を計上しました。これは、前年度の法人市民税が減額したことにより財源不足分が増加するためです。合併後15年目に入り、合併特例措置終了に伴う縮減措置は最終年度を迎え、前年度の7割から9割へと上げられます。平成31年度からは合併の特例による増額はなくなります。

特別交付税は、6千万円増の4億円を計上しました。これは、前年度実績や、地域おこし協力隊の取組強化による措置の増加が予測されるためです。

なお、地方交付税予算の推移は図8、普通交付税の一本算定・個別算定は図9をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	1,940,000	82.9	1,860,000	84.5	80,000	4.3
特別交付税	400,000	17.1	340,000	15.5	60,000	17.6
地方交付税合計	2,340,000	100.0	2,200,000	100.0	140,000	6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図8 地方交付税予算の推移

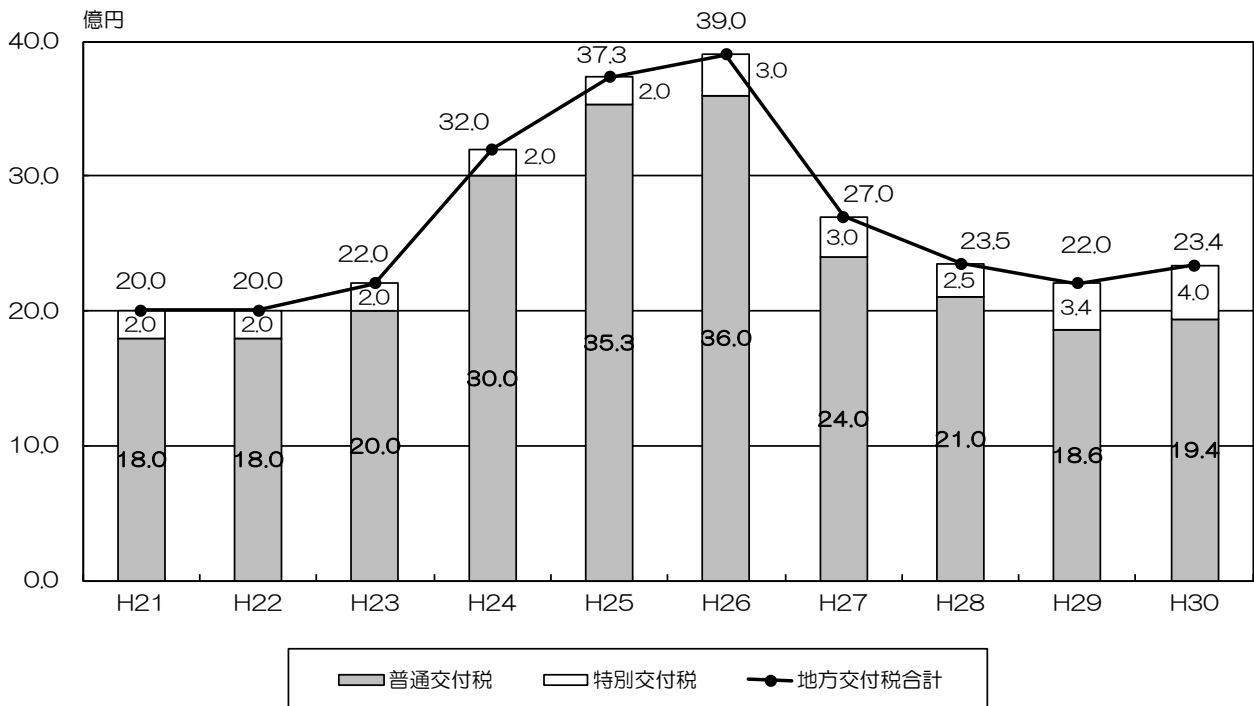
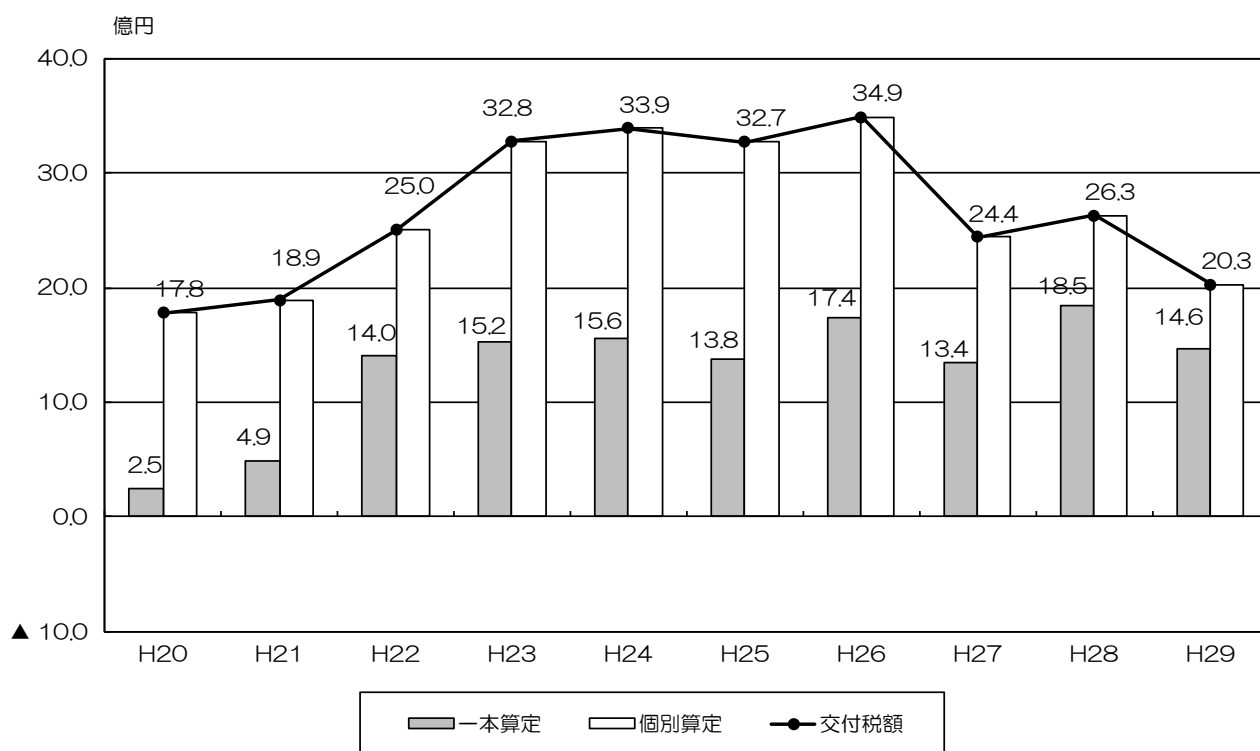


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成28年度までは実績、平成29年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置があり、合併後10年間は旧4町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後のいなべ市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

その後、激変緩和措置として、5年間で段階的に縮減され、平成31年度からは一本算定の額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成30年度の市債は、表8のとおり17億7千万円増の88億7千万円を計上しました。

合併特例債は、29億9千万円増の60億9千万円を計上しました。庁舎建設事業や緊急避難場所整備事業などの新市建設計画に基づくまちづくり事業の財源として借入れます。

緊急防災・減災事業債は、14億3千万円減の4千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するため、防災拠点施設整備事業や、消防団詰所整備事業の財源として借入れます。

また、水道事業会計で行う緊急遮断弁設置事業の1/2にあたる5千万円を一般会計出資債として借入れ、水道事業会計へ出資します。

臨時財政対策債は、7億4千万円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の増などにより市債依存度は4.2ポイント上昇しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図10、合併特例債予算額の推移は図11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図12をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 普通債	8,129,500	91.6	6,202,400	87.3	1,927,100	31.1
うち合併特例債	6,089,700	68.6	3,095,500	43.6	2,994,200	96.7
うち緊急防災・減災事業債	38,200	0.4	1,468,400	20.7	△1,430,200	△97.4
2 災害復旧債	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
3 臨時財政対策債	740,000	8.3	900,000	12.7	△160,000	△17.8
合 計	8,871,800	100.0	7,104,700	100.0	1,767,100	24.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 市債予算額・依存度の推移

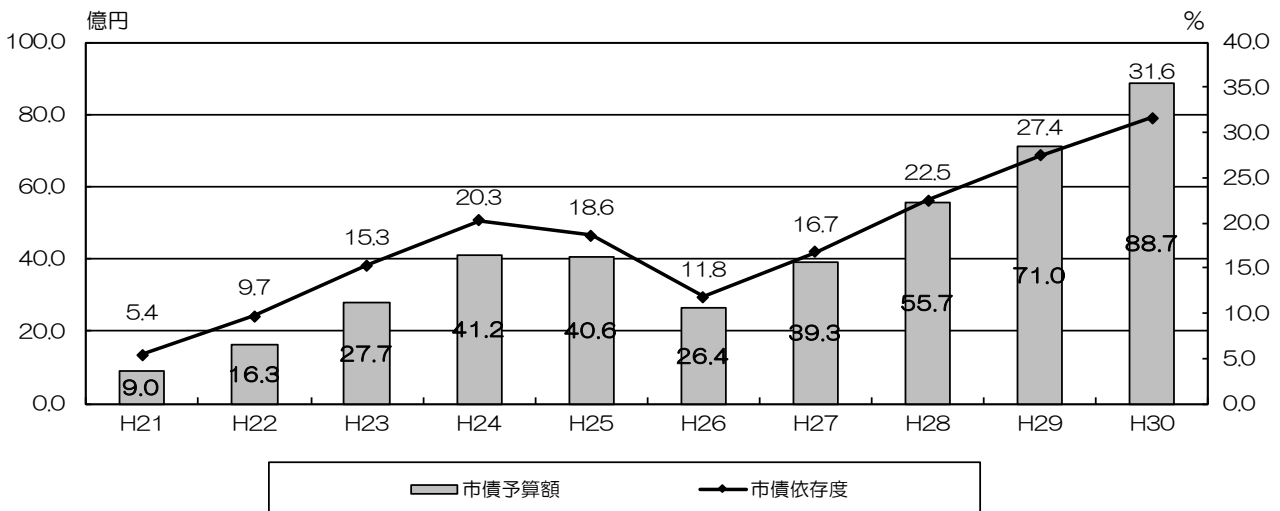


図 11 合併特例債予算額の推移

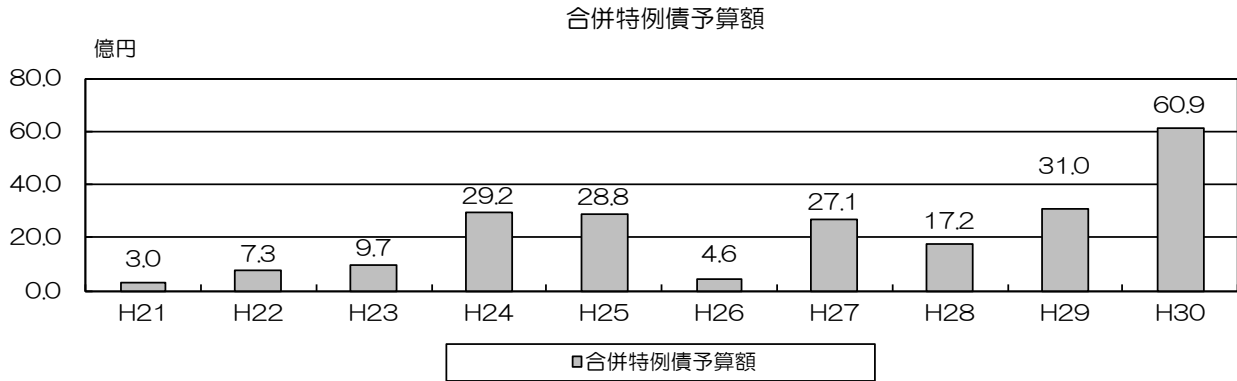
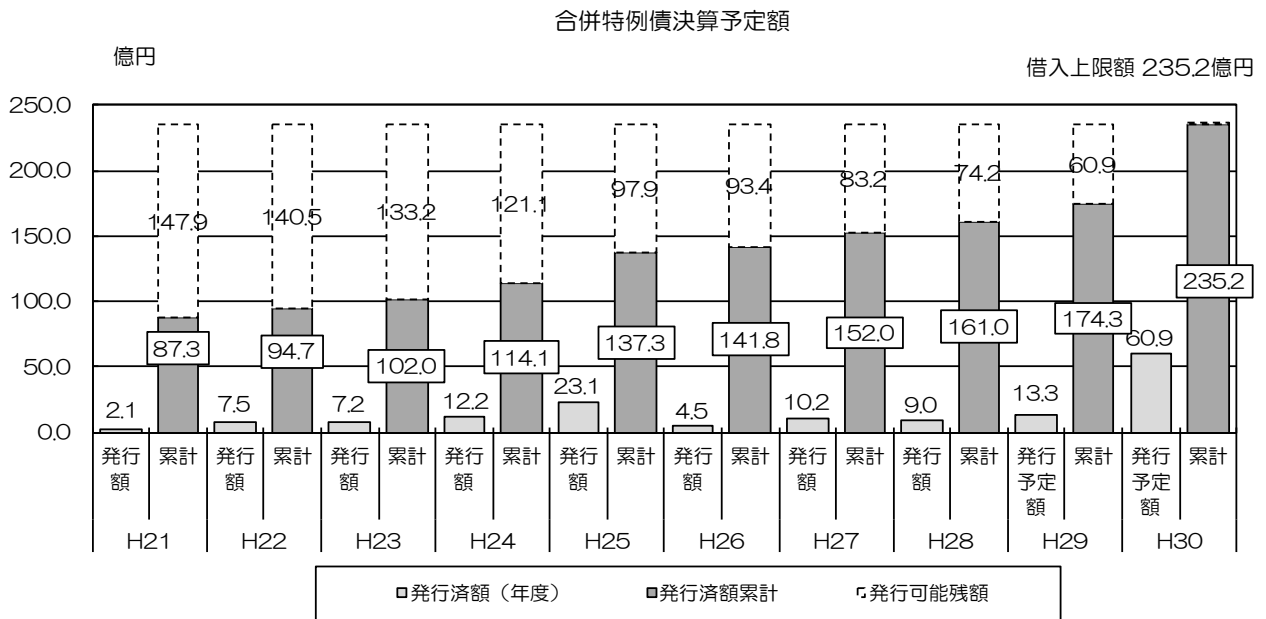


図 12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

平成30年度の科目別歳出予算は、表9のとおり280億8千万円を計上しました。

総務費は、47億4千万円の増となりました。これは、庁舎建設事業の本体工事費が最終年度のため増額するためです。その後、内装や引越しを終え、新しい庁舎は平成31年5月に開設する予定です。

民生費は、5億9千万円の減となりました。これは、オレンジ工房あげぎ整備事業や農と福祉の活性化事業が終了したためです。

衛生費は、6千万円の増となりました。これは、水道事業会計で行う緊急遮断弁設置事業の1/2にあたる5千万円を一般会計出資債として借入れ、水道事業会計へ出資するためです。

土木費は、7億3千万円の減となりました。これは、阿第107号線道路工事が終了したためです。

消防費は、8億3千万円の減となりました。これは、防災施設整備事業の用地購入が終了したことや、本体工事費が減少したためです。

教育費は、3億7千万円の減となりました。これは、笠間小学校整備事業の本体工事費が減少したためです。

公債費は、8千万円の減となりました。これは、合併特例債に係る元利償還金が減となったためです。

なお、科目別歳出予算の比較は図13、科目別歳出予算の推移は図14をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	222,049	0.8	239,065	0.9	△ 17,016	△ 7.1
総 務 費	10,335,055	36.8	5,594,382	21.6	4,740,673	84.7
民 生 費	7,731,452	27.5	8,319,913	32.1	△ 588,461	△ 7.1
衛 生 費	1,510,181	5.4	1,447,014	5.6	63,167	4.4
農 林 水 産 業 費	704,510	2.5	717,699	2.8	△ 13,189	△ 1.8
商 工 費	179,116	0.6	199,392	0.8	△ 20,276	△ 10.2
土 木 費	2,029,196	7.2	2,754,421	10.6	△ 725,225	△ 26.3
消 防 費	1,064,853	3.8	1,890,891	7.3	△ 826,038	△ 43.7
教 育 費	2,217,719	7.9	2,583,958	10.0	△ 366,239	△ 14.2
災 害 復 旧 費	6,810	0.0	6,810	0.0	0	0.0
公 債 費	2,023,222	7.2	2,104,076	8.1	△ 80,854	△ 3.8
諸 支 出 金	5,837	0.0	22,379	0.1	△ 16,542	△ 73.9
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,080,000	100.0	25,930,000	100.0	2,150,000	8.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 13 科目別歳出予算の比較

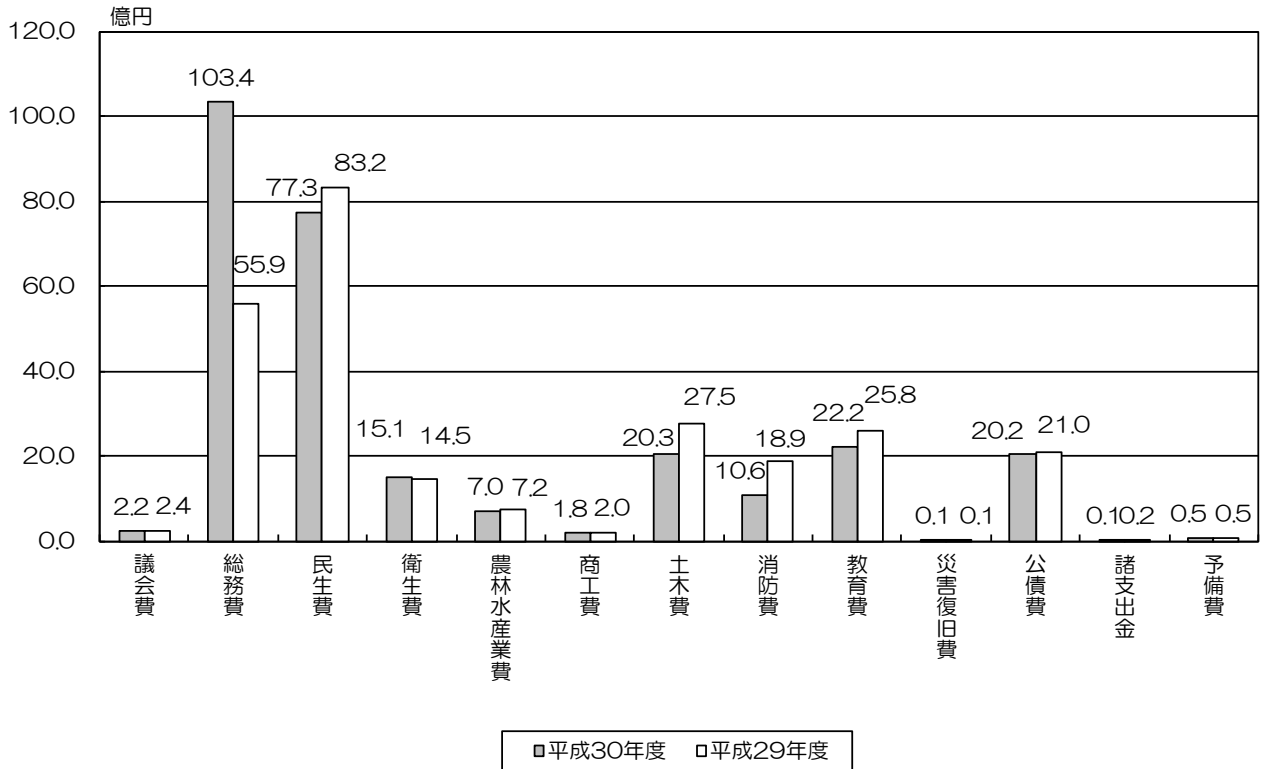
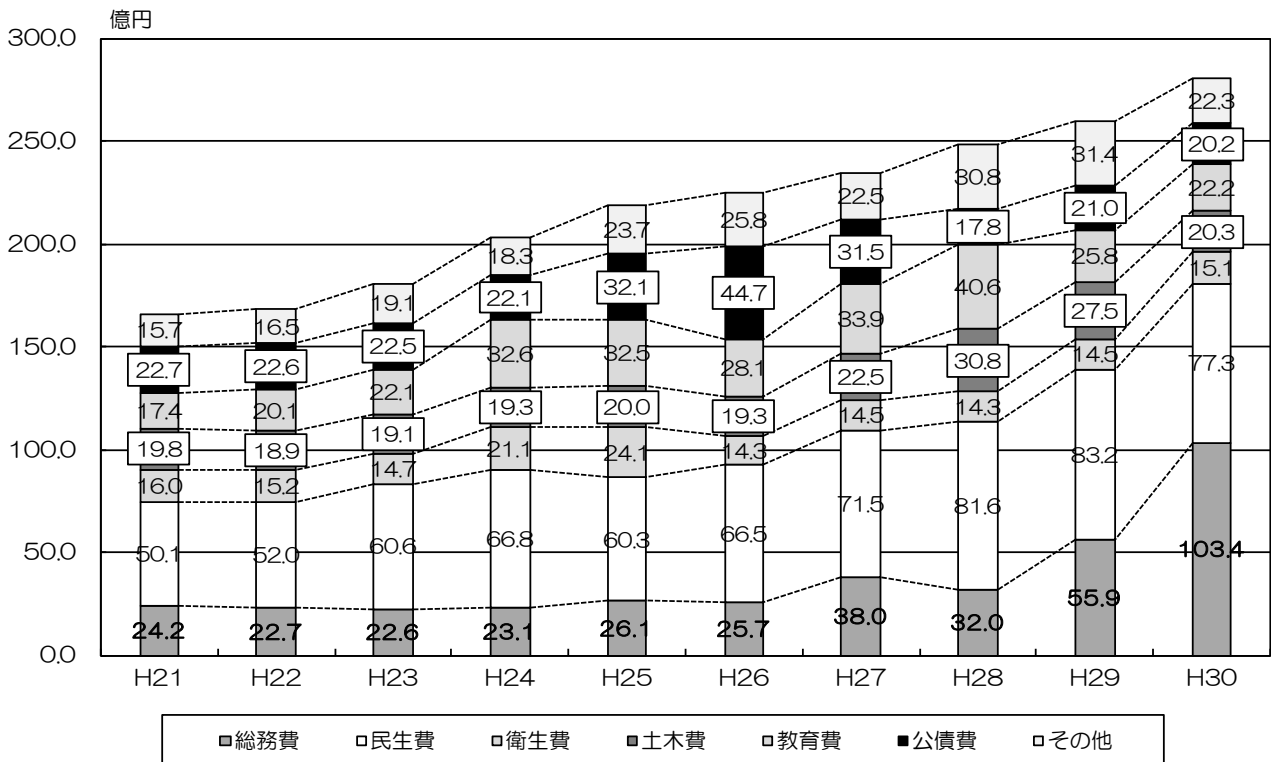


図 14 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成30年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、2億円の減となりました。人件費は、8千万円の減となりました。これは、退職者の増によるものです。扶助費は、4千万円の減となりました。これは、障害者自立支援福祉サービス事業に係る障害者介護・訓練等給付費や生活保護事業に係る医療扶助費が減少したためです。公債費は、8千万円の減となりました。これは、合併特例債に係る元利償還金が減となったためです。

投資的経費は、27億1千万円の増となりました。普通建設事業費は、102億9千万円を計上しました。庁舎建設事業、緊急避難場所整備事業などのまちづくり事業、防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業などの緊急防災・減災事業や笠間小学校整備事業を行います。

その他の経費は、3億6千万円の減となりました。物件費は、5千万円の減となりました。これは、職員用、教員用端末のソフトライセンス更新事業やオレンジ工房あげき整備事業に伴う備品購入が終了したことによるものです。補助費等は、3億2千万円の減となりました。これは、臨時福祉給付金給付事業や桑名広域清掃事業組合負担金が減となったためです。投資及び出資金は、5千万円の増となりました。これは、水道事業会計で行う緊急遮断弁設置事業の1/2にあたる5千万円を一般会計出資債として借入れ、水道事業会計へ出資するためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図15、性質別歳出予算の推移は表11、図16をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

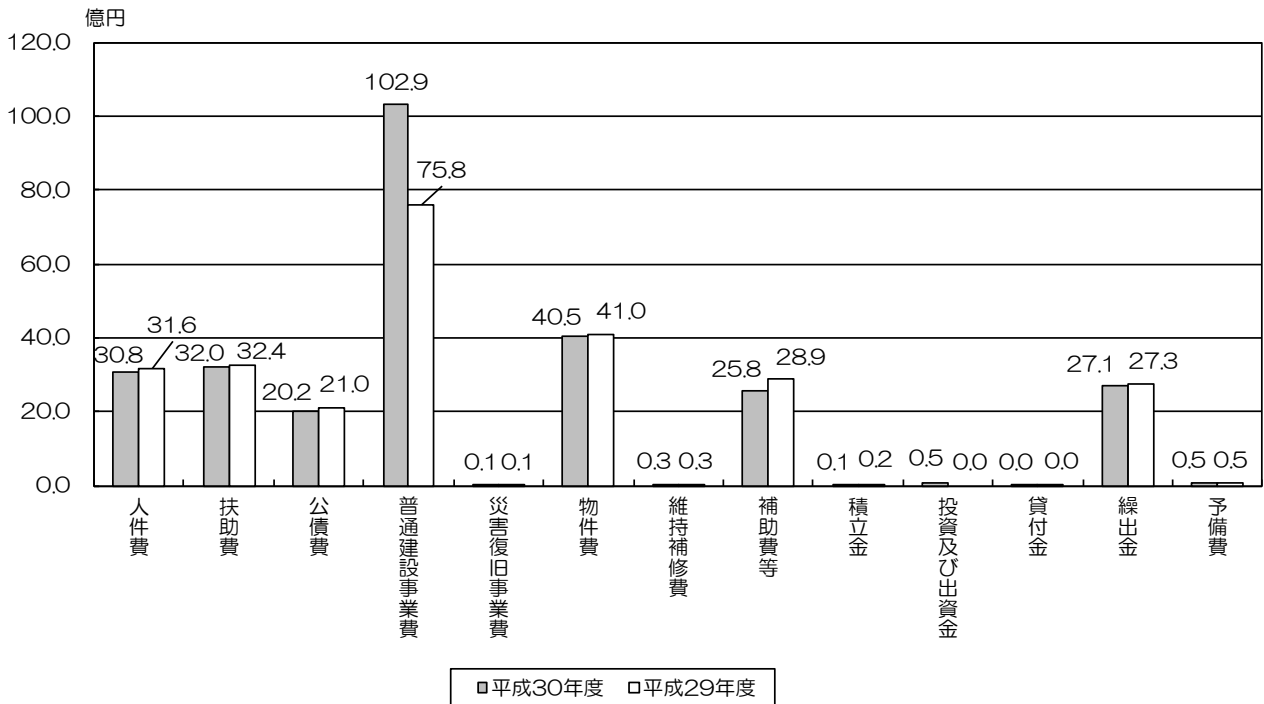
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,302,634	29.6	8,503,038	32.8	△ 200,404	△ 2.4	181,956
人件費	3,077,751	11.0	3,155,264	12.2	△ 77,513	△ 2.5	67,450
扶助費	3,201,661	11.4	3,243,698	12.5	△ 42,037	△ 1.3	70,166
公債費	2,023,222	7.2	2,104,076	8.1	△ 80,854	△ 3.8	44,340
投資的経費	10,299,966	36.7	7,591,768	29.3	2,708,198	35.7	225,728
普通建設事業費	10,293,156	36.7	7,584,958	29.3	2,708,198	35.7	225,579
災害復旧事業費	6,810	0.0	6,810	0.0	0	0.0	149
その他の経費	9,477,400	33.8	9,835,194	37.9	△ 357,794	△ 3.6	207,701
物件費	4,049,235	14.4	4,101,647	15.8	△ 52,412	△ 1.3	88,741
維持補修費	29,659	0.1	32,755	0.1	△ 3,096	△ 9.5	650
補助費等	2,576,617	9.2	2,894,615	11.2	△ 317,998	△ 11.0	56,468
積立金	5,837	0.0	22,379	0.1	△ 16,542	△ 73.9	128
投資及び出資金	50,000	0.2	0	0.0	50,000	皆増	1,096
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	2,713,052	9.7	2,730,798	10.5	△ 17,746	△ 0.6	59,458
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	1,096
歳 出 合 計	28,080,000	100.0	25,930,000	100.0	2,150,000	8.3	615,385

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H30.1.1 現在総人口 45,630人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 15 性質別歳出予算の比較



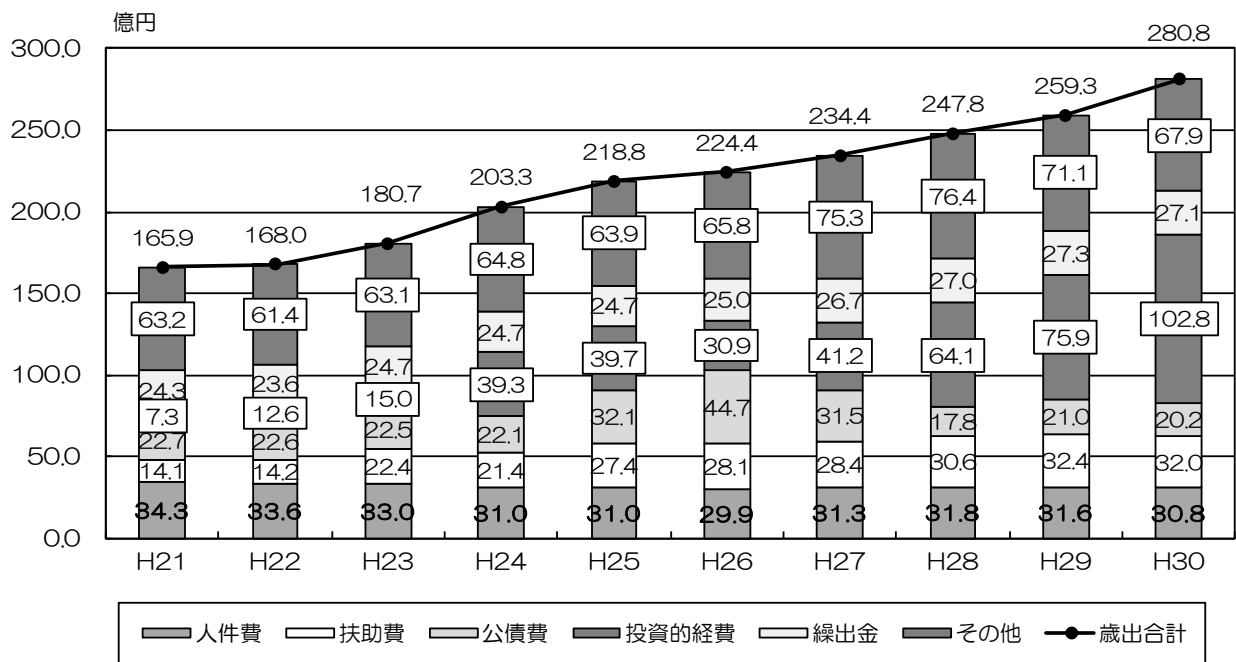
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表 11 性質別歳出予算の推移

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	3,433,463	20.7	1,413,651	8.5
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成 26 年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5
平成 27 年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	13.4	2,840,094	12.1
平成 28 年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	12.8	3,061,251	12.4
平成 29 年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	12.2	3,243,698	12.5
平成 30 年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	11.0	3,201,661	11.4

図 16 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

公債費		投資的経費		繰出金		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
2,265,923	13.7	727,434	4.4	2,433,290	14.7	6,316,239	38.1
2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4
3,151,986	13.4	4,115,031	17.6	2,669,250	11.4	7,531,821	32.1
1,780,405	7.2	6,407,946	25.9	2,704,344	10.9	7,641,921	30.8
2,104,076	8.1	7,591,768	29.3	2,730,798	10.5	7,104,396	27.4
2,023,222	7.2	10,275,478	36.6	2,713,052	9.7	6,788,836	24.2

(3) 節別歳出予算の状況

平成30年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

工事請負費の増は、庁舎建設事業などに係る工事費の増によるものです。

公有財産購入費の減は、新設道路や防災拠点施設などの用地購入が終了したことによるものです。

備品購入費の減は、オレンジ工房あげき整備事業、農と福祉の活性化事業や笠間小学校整備事業などに伴う備品購入が終了したことによるものです。

負担金、補助金及び交付金の減は、臨時福祉給付金給付事業や桑名広域清掃事業組合負担金の減などによるものです。

償還金、利子及び割引料の減は、市税過年度還付金や起債の償還金の減によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 報酬	123,737	0.4	127,940	0.5	△ 4,203	△ 3.3
2 給料	1,405,932	5.0	1,456,511	5.6	△ 50,579	△ 3.5
3 職員手当等	1,092,631	3.9	1,098,008	4.2	△ 5,377	△ 0.5
4 共済費	617,406	2.2	631,863	2.4	△ 14,457	△ 2.3
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 賃金	736,862	2.6	739,240	2.9	△ 2,378	△ 0.3
8 報償費	111,822	0.4	100,387	0.4	11,435	11.4
9 旅費	44,124	0.2	46,961	0.2	△ 2,837	△ 6.0
10 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
11 需用費	627,065	2.2	677,867	2.6	△ 50,802	△ 7.5
12 役務費	117,087	0.4	129,229	0.5	△ 12,142	△ 9.4
13 委託料	3,111,005	11.1	2,967,901	11.4	143,104	4.8
14 使用料及び賃借料	171,390	0.6	148,129	0.6	23,261	15.7
15 工事請負費	9,886,010	35.2	6,705,409	25.9	3,180,601	47.4
16 原材料費	6,517	0.0	6,623	0.0	△ 106	△ 1.6
17 公有財産購入費	2,039	0.0	528,067	2.0	△ 526,028	△ 99.6
18 備品購入費	143,792	0.5	258,845	1.0	△ 115,053	△ 44.4
19 負担金、補助及び交付金	1,702,101	6.1	1,856,030	7.2	△ 153,929	△ 8.3
20 扶助費	3,185,566	11.3	3,226,078	12.4	△ 40,512	△ 1.3
21 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	10,101	0.0	4,150	0.0	5,951	143.4
23 償還金、利子及び割引料	2,158,024	7.7	2,409,887	9.3	△ 251,863	△ 10.5
24 投資及び出資金	50,000	0.2	-	-	50,000	皆増
25 積立金	5,837	0.0	22,379	0.1	△ 16,542	△ 73.9
26 寄付金	-	-	-	-	-	-
27 公課費	2,830	0.0	2,628	0.0	202	7.7
28 繰出金	2,713,052	9.7	2,730,798	10.5	△ 17,746	△ 0.6
29 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,080,000	100.0	25,930,000	100.0	2,150,000	8.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成30年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億5千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、3億3千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 325,000千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,496,820千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	255,647	6,169	0	30	20,100	229,348
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,023,732	662,853	44,100	7,665	24,900	284,214
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	81,682	117	0	3,844	6,200	71,521
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,597,139	1,063,305	789,400	286,883	117,900	1,339,651
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	307,461	98,710	0	1,010	16,700	191,041
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	332,139	267,964	0	500	5,100	58,575
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	59,864	32,693	0	0	2,300	24,871
小計	5,657,664	2,131,811	833,500	299,932	193,200	2,199,221
国民健康保険事業費 (繰出金等)	261,799	110,423	0	0	12,200	139,176
介護保険事業費 (繰出金等)	638,794	2,970	0	0	51,400	584,424
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	576,291	72,996	0	7,600	40,000	455,695
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	4,506	4,506	0	0	0	0
小計	1,481,390	190,895	0	7,600	103,600	1,179,295
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	56,709	434	0	0	4,600	51,675
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	142,524	0	0	2,025	11,300	129,199
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	68,877	5,154	0	136	5,200	58,387
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	23,178	0	0	0	1,900	21,278
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	66,478	814	0	0	5,200	60,464
小計	357,766	6,402	0	2,161	28,200	321,003
合計	7,496,820	2,329,108	833,500	309,693	325,000	3,699,519

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表 14 のとおり 4 億円減の 116 億 4 千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、6 億 9 千万円減の 46 億 6 千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、7 千万円増の 9 億 7 千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、2 億円増の 39 億 4 千万円を計上しました。

農業集落排水事業特別会計は、1 千万円増の 2 億 8 千万円を計上しました。

下水道事業特別会計は、1 千万円増の 17 億 9 千万円を計上しました。

企業会計の当初予算は、表 15 のとおり 9 千万円減の 17 億 2 千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表 14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
国 民 健 康 保 険	4,658,300	5,351,000	△ 692,700	△ 12.9
後 期 高 齢 者 医 療	974,400	900,600	73,800	8.2
介 護 保 険	3,936,500	3,733,700	202,800	5.4
農 業 集 落 排 水 事 業	275,700	270,100	5,600	2.1
下 水 道 事 業	1,793,000	1,785,200	7,800	0.4
合 計	11,637,900	12,040,600	△ 402,700	△ 3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業	1,715,110	1,804,585	△ 89,475	△ 5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表16、図18のとおり6億9千万円減の46億6千万円を計上しました。

歳入予算では、国民健康保険の財政運営が市から県へ移行されるため、国庫支出金が8億7千万円の減、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は皆減となりました。また、県支出金は32億円の増となりました。

歳出予算では、国民健康保険の財政運営が市から県へ移行されるため、老人保健拠出金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金が皆減となりました。また、国民健康保険事業費納付金は皆増となりました。

なお、予算規模の推移は、図17、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	876,898	18.8	925,583	17.3	△ 48,685	△ 5.3
一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	212	0.0	251	0.0	△ 39	△ 15.5
国庫支出金	1	0.0	870,897	16.3	△ 870,896	△ 100.0
県支出金	3,416,980	73.4	213,258	4.0	3,203,722	1,502.3
繰入金	261,799	5.6	256,717	4.8	5,082	2.0
繰越金	100,000	2.1	250,000	4.7	△ 150,000	△ 60.0
諸収入	2,408	0.1	5,408	0.1	△ 3,000	△ 55.5
療養給付費交付金	0	0.0	138,884	2.6	△ 138,884	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,600,000	29.9	△ 1,600,000	皆減
共同事業交付金	0	0.0	1,090,000	20.4	△ 1,090,000	皆減
歳入合計	4,658,300	100.0	5,351,000	100.0	△ 692,700	△ 12.9

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	73,731	1.6	70,224	1.3	3,507	5.0
保 険 給 付 費	3,337,670	71.6	3,381,142	63.2	△ 43,472	△ 1.3
国民健康保険事業費 納 付 金	1,177,513	25.3	0	0.0	1,177,513	皆増
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
保 健 事 業 費	48,884	1.0	47,629	0.9	1,255	2.6
公 債 費	500	0.0	750	0.0	△ 250	△ 33.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000	0.4	10,000	0.2	10,000	100.0
老人保健抛出金	0	0.0	51	0.0	△ 51	皆減
後期高齢者支援金	0	0.0	550,100	10.3	△ 550,100	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	1,100	0.0	△ 1,100	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	200,000	3.7	△ 200,000	皆減
共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	1,090,003	20.4	△ 1,090,003	皆減
歳 出 合 計	4,658,300	100.0	5,351,000	100.0	△ 692,700	△ 12.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 17 国民健康保険特別会計の予算規模の推移

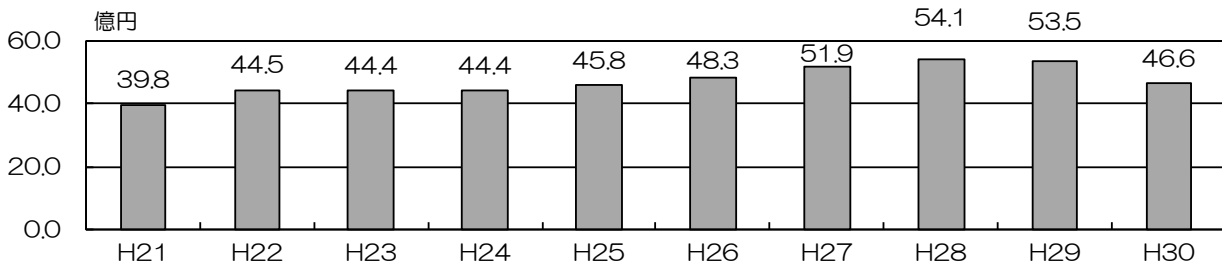


図 18 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

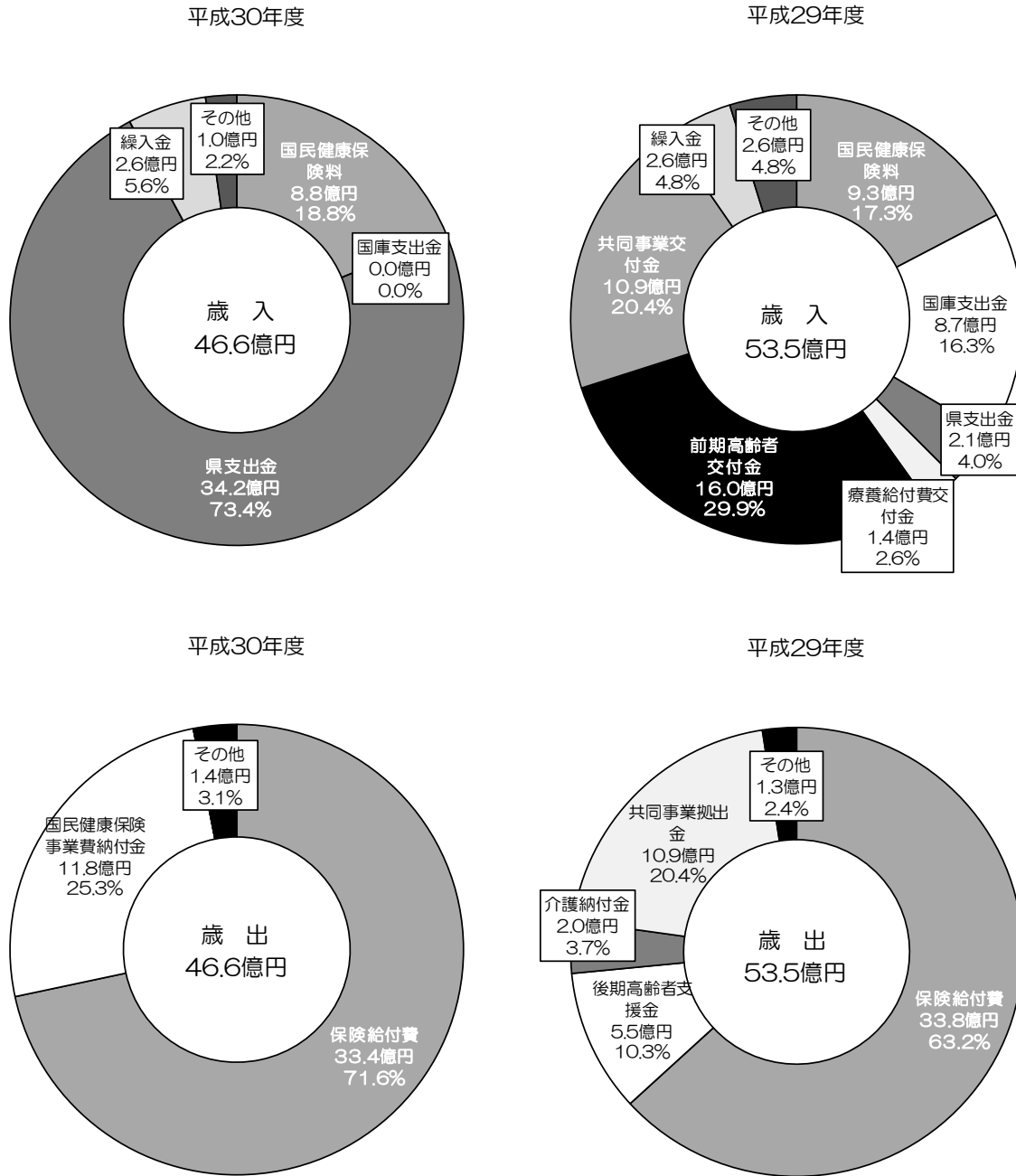
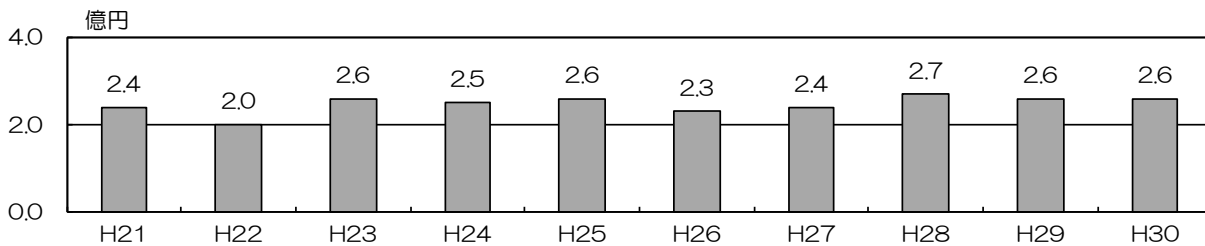


図 19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表17、図21のとおり7千万円増の9億7千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が5千万円の増となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに増となったためです。一般会計からの繰入金は2千万円の増となりました。

歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が8千万円の増となりました。

なお、予算規模の推移は、図20、一般会計からの繰入金の推移は、図22をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	396,357	40.7	342,740	38.1	53,617	15.6
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	576,291	59.1	556,158	61.8	20,133	3.6
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	702	0.1	652	0.1	50	7.7
歳 入 合 計	974,400	100.0	900,600	100.0	73,800	8.2

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	19,607	2.0	22,473	2.5	△ 2,866	△ 12.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	952,793	97.8	876,127	97.3	76,666	8.8
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	974,400	100.0	900,600	100.0	73,800	8.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 後期高齢者医療特別会計の予算規模の推移

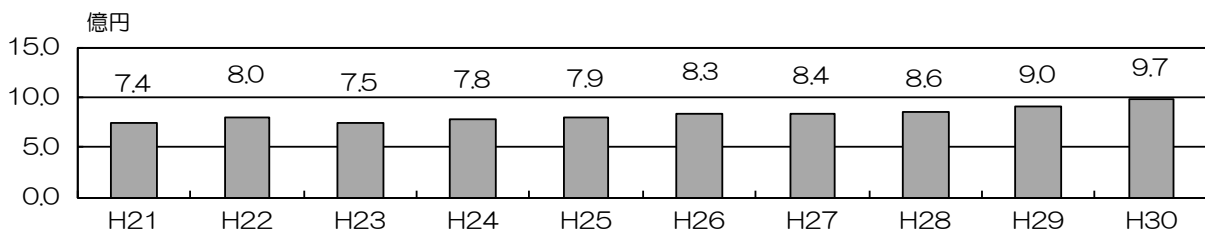


図 21 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

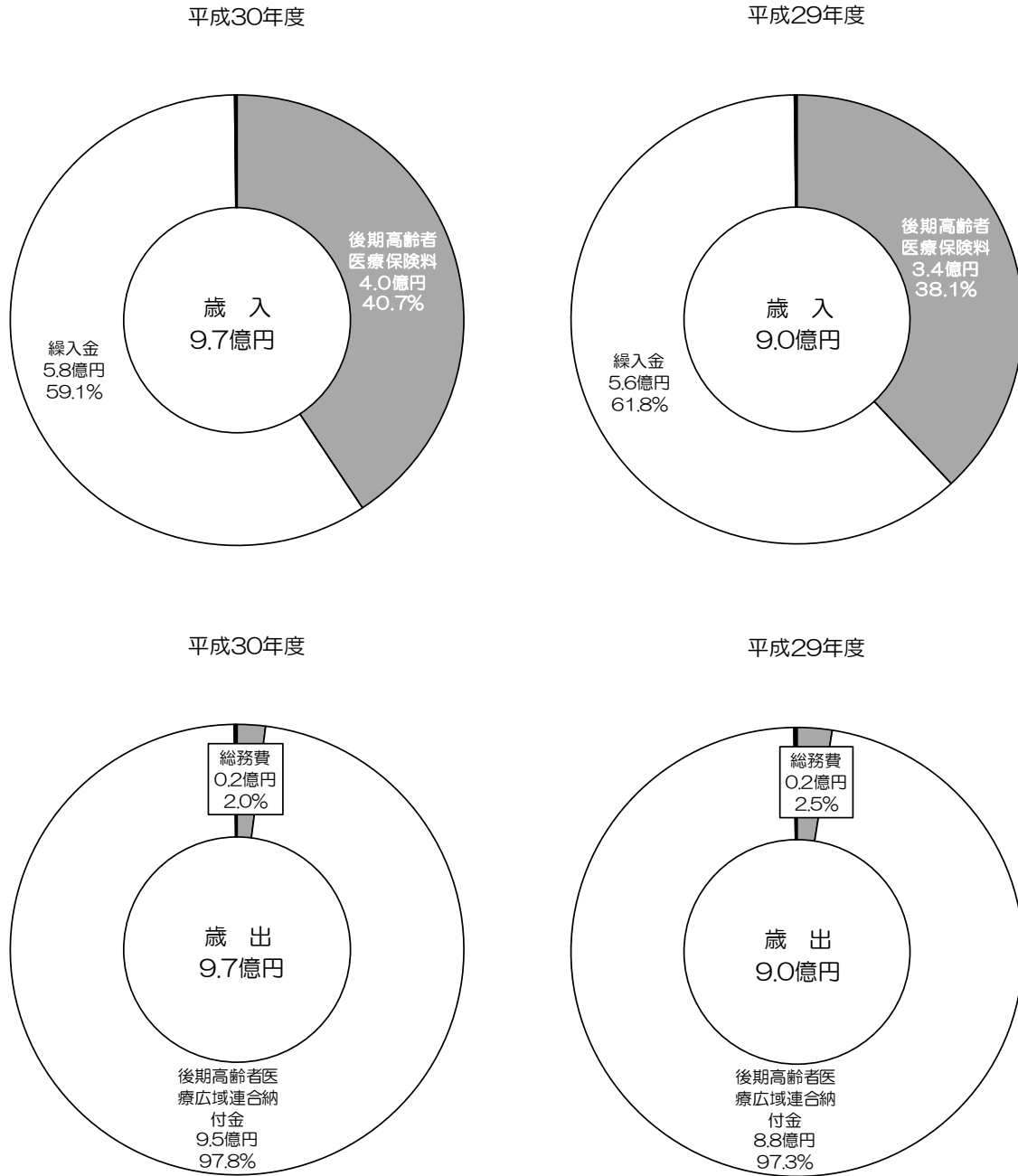
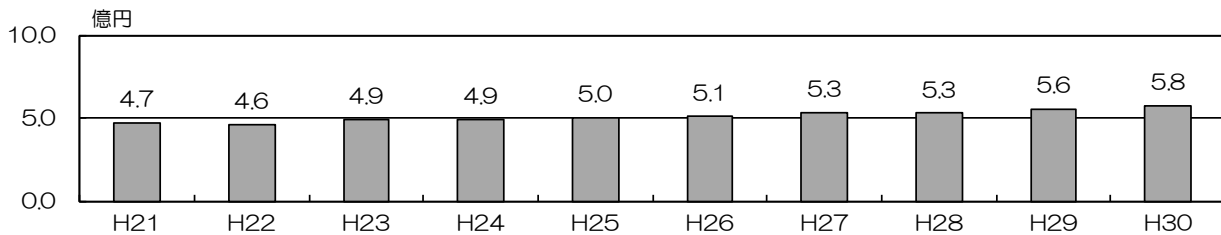


図 22 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表18、図24のとおり2億円増の39億4千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が7千万円、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が5千万円、支払基金交付金が2千万円、介護給付費負担金などの県支出金が3千万円の増となりました。これらは、保険給付費や地域支援事業費の増加に伴うものです。一般会計からの繰入金は4千万円の増となりました。

歳出予算では、保険給付費が1億8千万円の増となりました。これは、居宅介護サービス、地域密着型介護サービスや施設介護サービスの給付費が増となったためです。地域支援事業費は、1千万円の増となりました。これは、認知症総合支援事業が増となったためです。

なお、予算規模の推移は、図23、一般会計からの繰入金の推移は、図25をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	872,723	22.2	801,229	21.5	71,494	8.9
分担金及び負担金	4,519	0.1	4,750	0.1	△ 231	△ 4.9
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	957,709	24.3	906,874	24.3	50,835	5.6
支払基金交付金	982,441	25.0	966,793	25.9	15,648	1.6
県 支 出 金	478,807	12.2	453,440	12.1	25,367	5.6
財 産 収 入	3	0.0	1	0.0	2	200.0
繰 入 金	638,793	16.2	599,108	16.0	39,685	6.6
繰 越 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
諸 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,936,500	100.0	3,733,700	100.0	202,800	5.4

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	111,285	2.8	94,399	2.5	16,886	17.9
保 険 給 付 費	3,525,221	89.6	3,342,808	89.5	182,413	5.5
地 域 支 援 事 業 費	288,835	7.3	275,926	7.4	12,909	4.7
基 金 積 立 金	3	0.0	0	0.0	3	皆増
公 債 費	150	0.0	9,567	0.3	△ 9,417	△ 98.4
諸 支 出 金	1,006	0.0	1,000	0.0	6	0.6
予 備 費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	3,936,500	100.0	3,733,700	100.0	202,800	5.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 23 介護保険特別会計の予算規模の推移

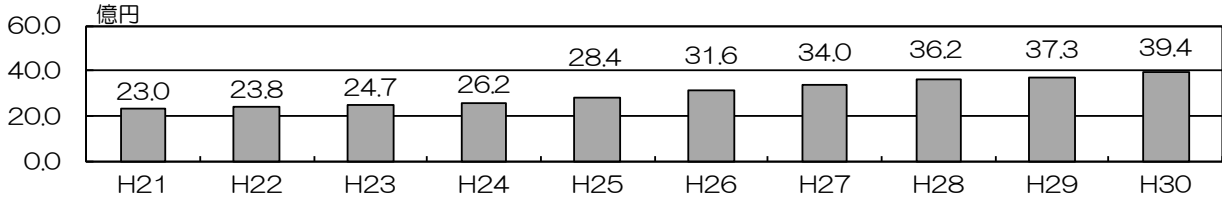


図 24 介護保険特別会計の科目別予算状況

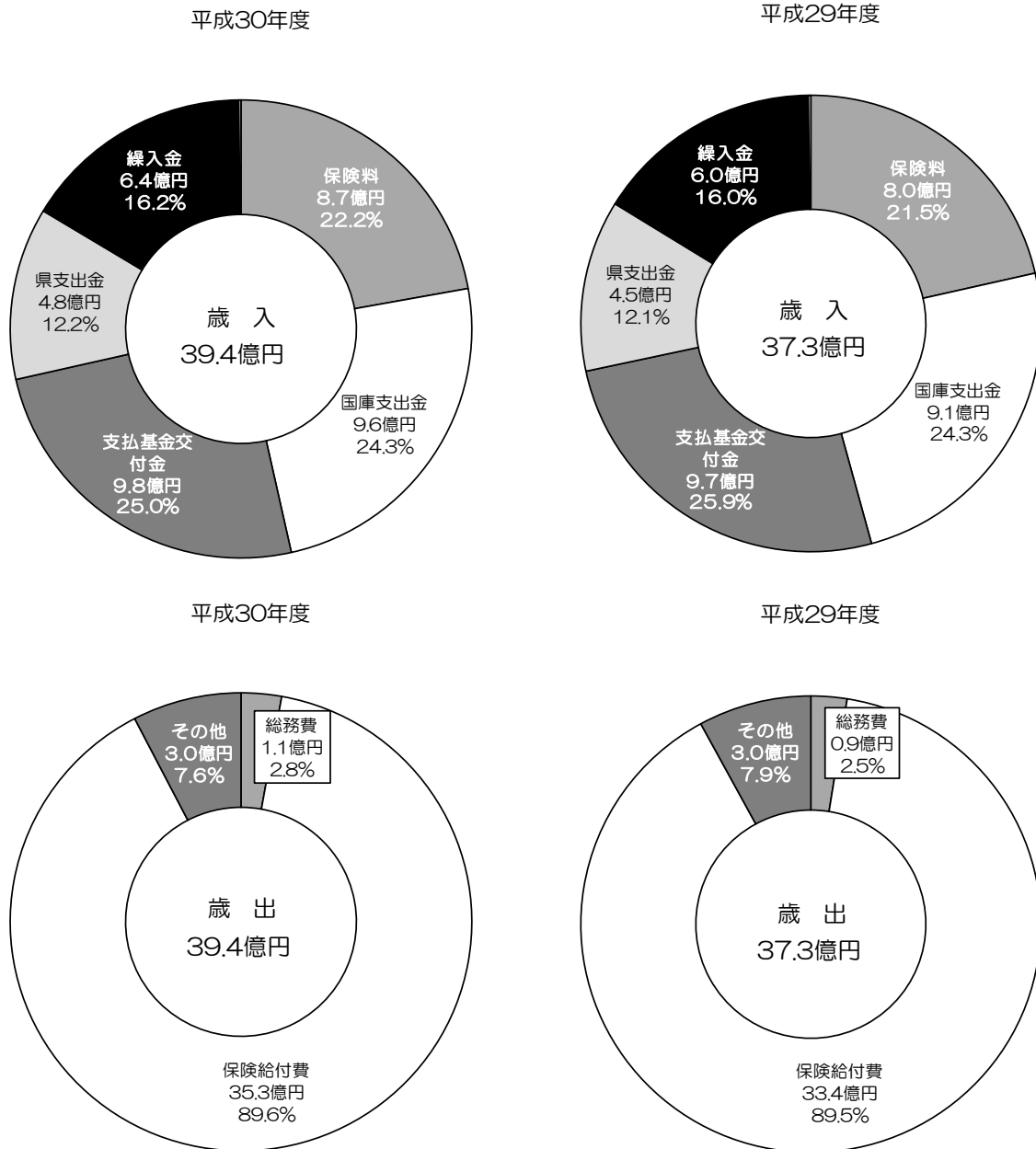
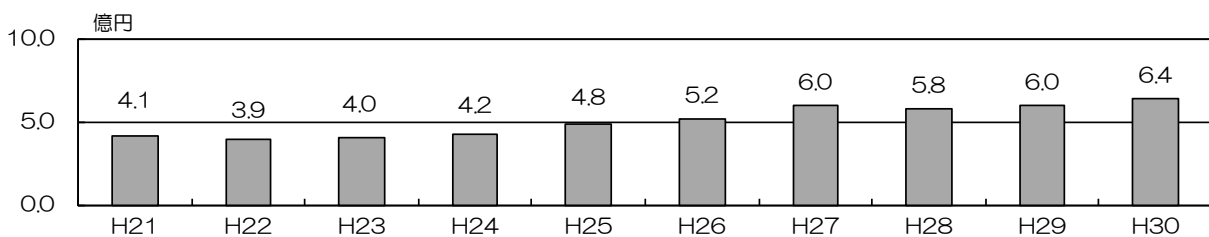


図 25 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表19、図27のとおり1千万円増の2億8千万円を計上しました。

歳入予算では、市債は7百万円を計上しました。地方公営企業法適化業務の財源として借入れます。一般会計からの繰入金は8百万円の増となりました。

歳出予算では、施設費は1百万円の増となりました。これは、地方公営企業法適化業務が増になったためです。公債費は4百万円の増となりました。これは、地方公営企業法適化業務の財源として借入れた市債の元利償還金が増となるためです。

なお、予算規模の推移は、図26、一般会計からの繰入金の推移は、図28をご覧ください。

表19 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	900	0.3	900	0.3	0	0.0
使用料及び手数料	48,312	17.5	52,372	19.4	△ 4,060	△ 7.8
県 支 出 金	1,452	0.5	0	0.0	1,452	皆増
繰 入 金	217,435	78.9	209,827	77.7	7,608	3.6
繰 越 金	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	6,600	2.4	6,000	2.2	600	10.0
歳 入 合 計	275,700	100.0	270,100	100.0	5,600	2.1

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	137,687	49.9	136,461	50.5	1,226	0.9
公 債 費	137,013	49.7	132,639	49.1	4,374	3.3
予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	275,700	100.0	270,100	100.0	5,600	2.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 農業集落排水事業特別会計の予算規模の推移

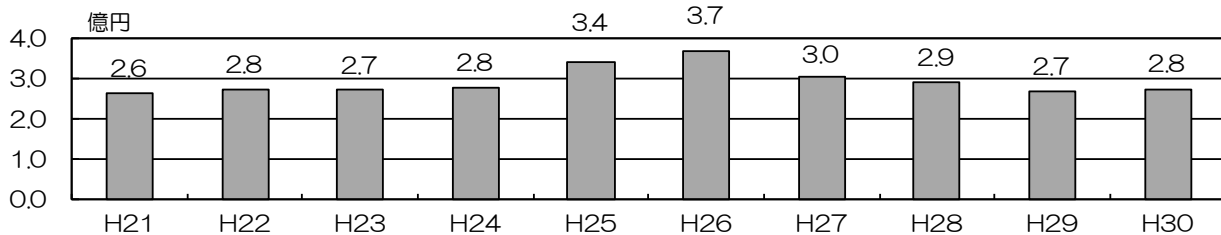


図 27 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

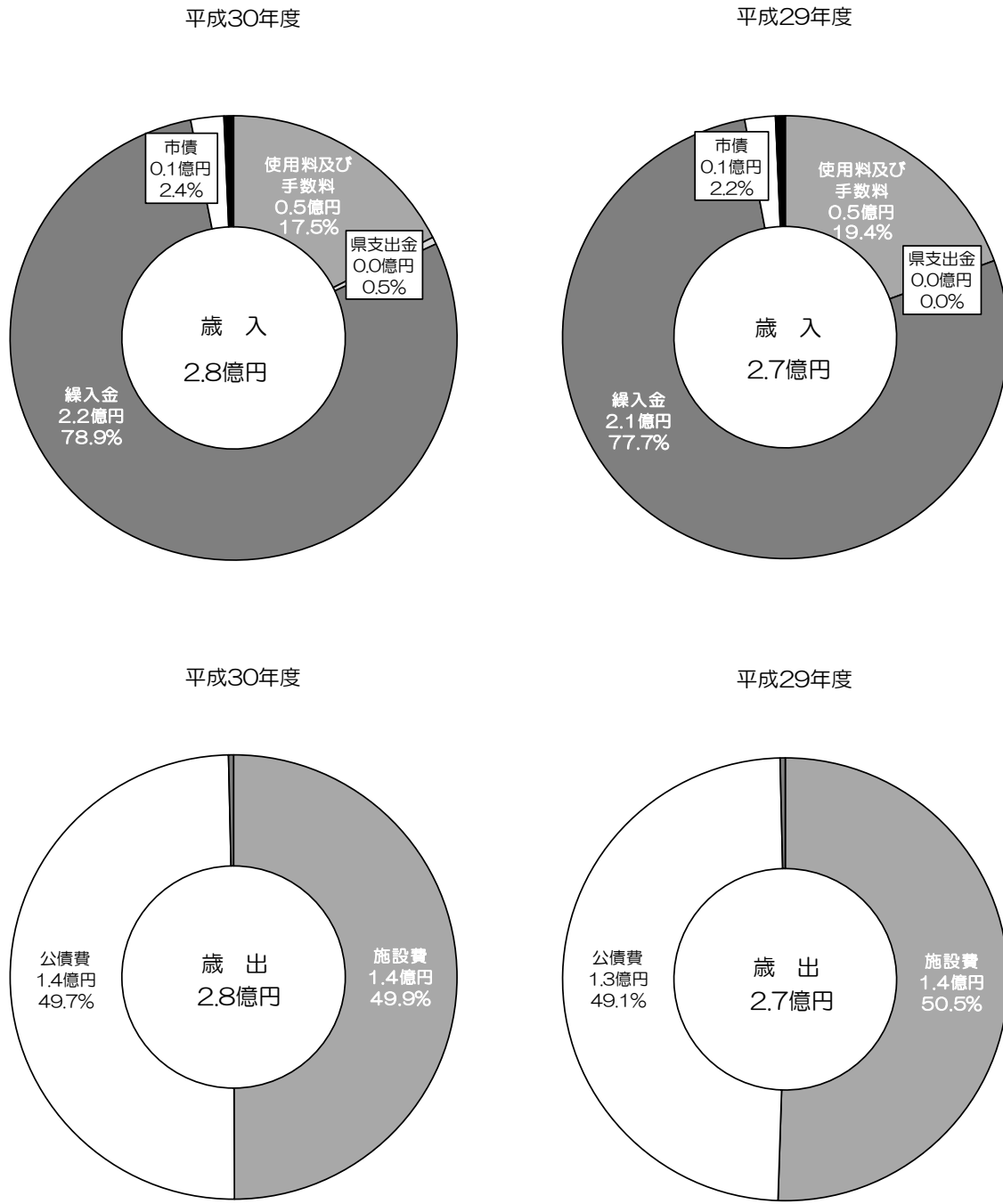
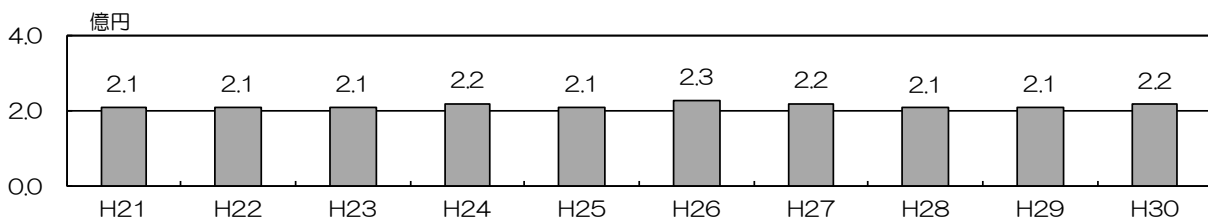


図 28 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業特別会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表20、図30のとおり1千万円増の17億9千万円を計上しました。

歳入予算では、国庫支出金が、1千万円の増となりました。これは、農業集落排水を公共下水道に接続するための事業に係る社会資本整備総合交付金の増によるものです。一般会計からの繰入金金は9千万円の減となりました。市債は、2億1千万円を計上しました。地方公営企業法適化業務や農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金などの財源として借入れます。

歳出予算では、事業費が、1千万円の増となりました。これは、農業集落排水を公共下水道に接続するための事業の増によるものです。

なお、予算規模の推移は、図29、一般会計からの繰入金の推移は、図31をご覧ください。

表20 下水道事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	15,637	0.9	15,637	0.9	0	0.0
使用料及び手数料	474,079	26.4	477,425	26.7	△3,346	△0.7
国庫支出金	76,000	4.2	68,000	3.8	8,000	11.8
県支出金	609	0.0	609	0.0	0	0.0
繰入金	1,012,974	56.5	1,103,228	61.8	△90,254	△8.2
繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	212,700	11.9	119,300	6.7	93,400	78.3
歳入合計	1,793,000	100.0	1,785,200	100.0	7,800	0.4

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	847,488	47.3	837,949	46.9	9,539	1.1
公債費	944,512	52.7	946,251	53.0	△1,739	△0.2
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,793,000	100.0	1,785,200	100.0	7,800	0.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 下水道事業特別会計の予算規模の推移

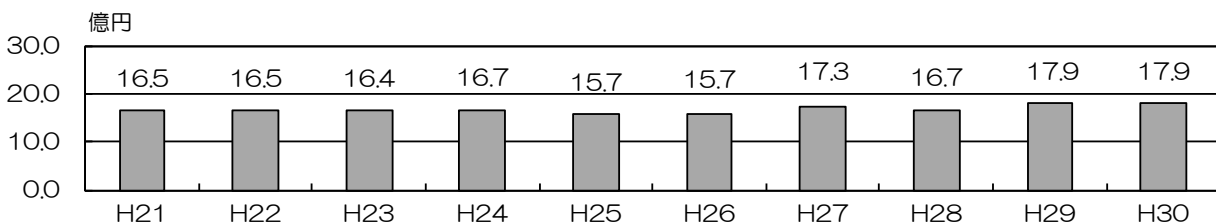


図 30 下水道事業特別会計の科目別予算状況

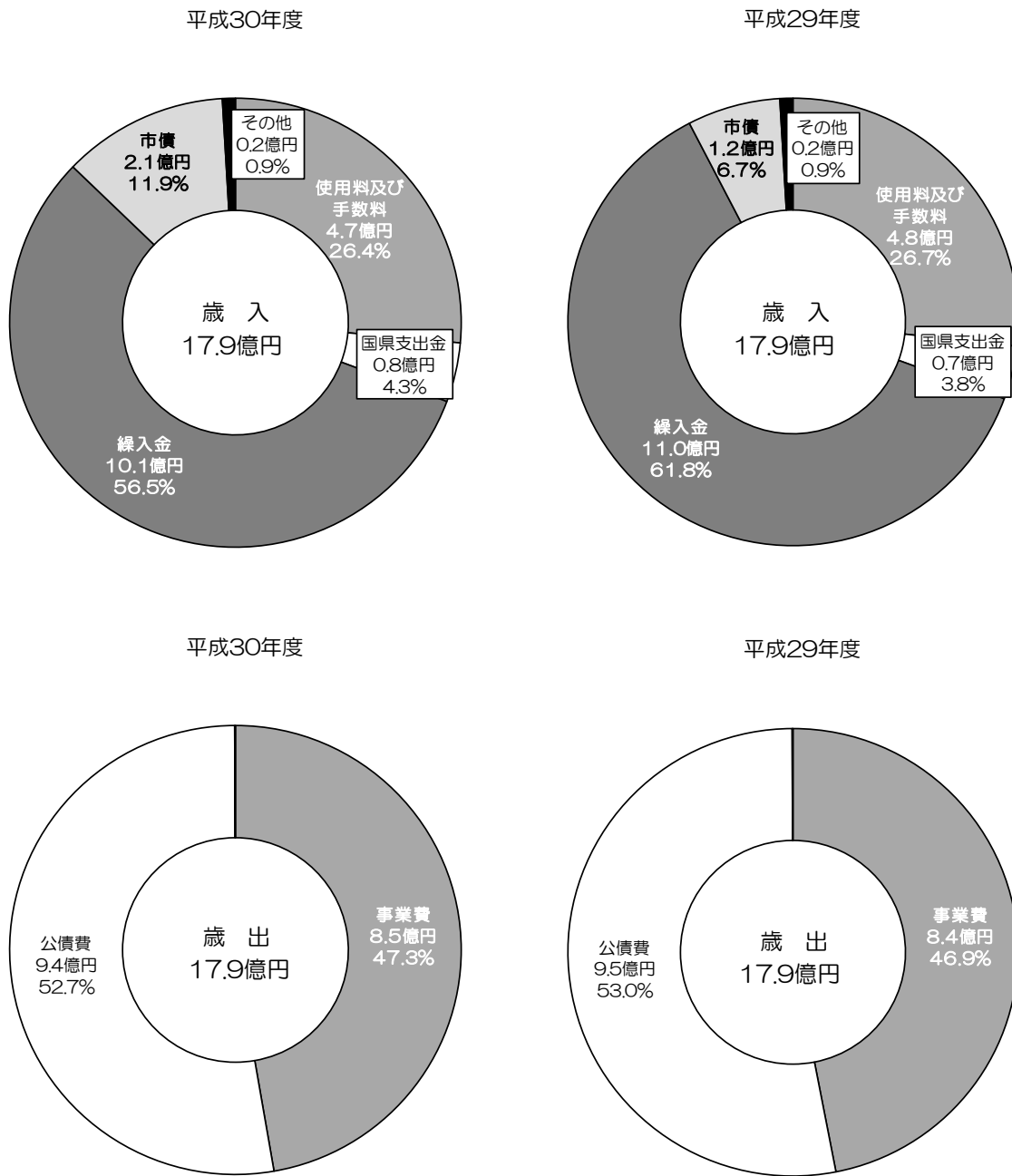
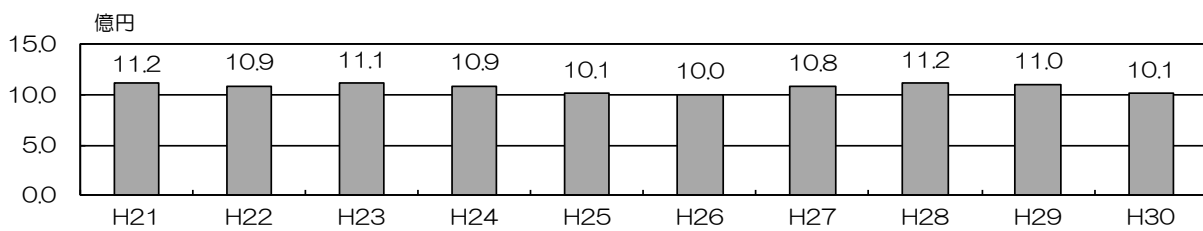


図 31 一般会計からの当初予算線入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 水道事業会計当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、表21、表22、図32、図33のとおり収益的支出10億1千万円と資本的支出7億円で17億2千万円を計上しました。前年度と比較すると9千万円の減となりました。

収益的収入予算では、営業収益が、1千万円の減となりました。これは、給水収益の減によるものです。

収益的支出予算では、営業費用が、7百万円の増となりました。これは、減価償却費の増によるものです。

資本的収入予算では、企業債を5千万円計上しました。緊急遮断弁設置事業の財源として借入れます。出資金は、6千万円の増となりました。緊急遮断弁設置事業の1/2にあたる5千万円を一般会計から受け入れるためです。

資本的支出予算では、建設改良費が、1億1千万円の減となりました。これは、簡易水道統合整備事業が終了したこと、機械電気計装設備更新工事の減によるものです。企業債償還金は、1千万円の増となりました。

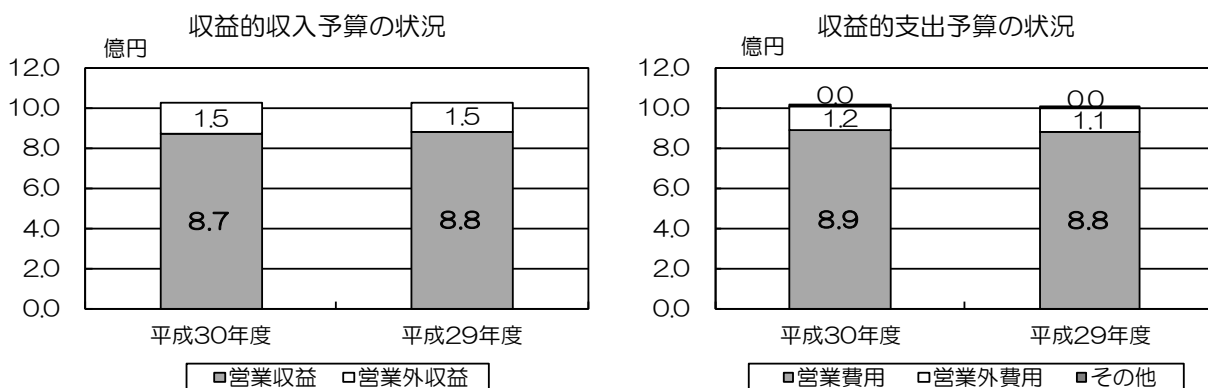
なお、一般会計からの補助金の推移については、図34をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入		(単位：千円、%)			
区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較		
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B	
水道事業収益	1,022,643	1,029,877	△ 7,234	△ 0.7	
営業収益	871,532	883,449	△ 11,917	△ 1.3	
営業外収益	151,111	146,428	4,683	3.2	

支出		(単位：千円、%)			
区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較		
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B	
水道事業費用	1,010,686	996,675	14,011	1.4	
営業費用	886,640	879,620	7,020	0.8	
営業外費用	121,746	114,755	6,991	6.1	
特別損失	1,300	1,300	0	0.0	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	

図32 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 収 入	256,144	310,331	△ 54,187	△ 17.5
企 業 債	50,000	160,000	△ 110,000	△ 68.8
出 資 金	138,794	82,441	56,353	68.4
負 担 金	52,500	52,500	0	0.0
加 入 金	14,850	15,390	△ 540	△ 3.5

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 支 出	704,424	807,910	△ 103,486	△ 12.8
建 設 改 良 費	386,094	500,530	△ 114,436	△ 22.9
企 業 債 償 還 金	318,330	307,380	10,950	3.6

図 33 資本的収入及び支出の予算状況

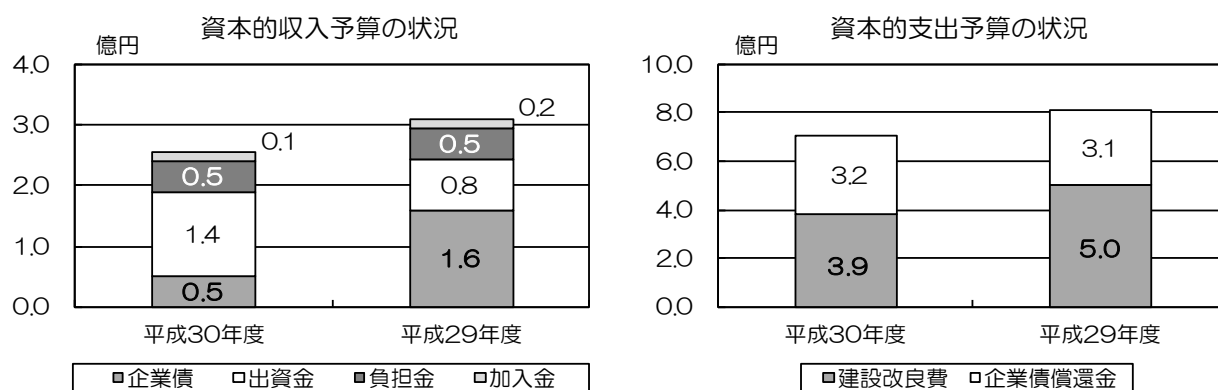
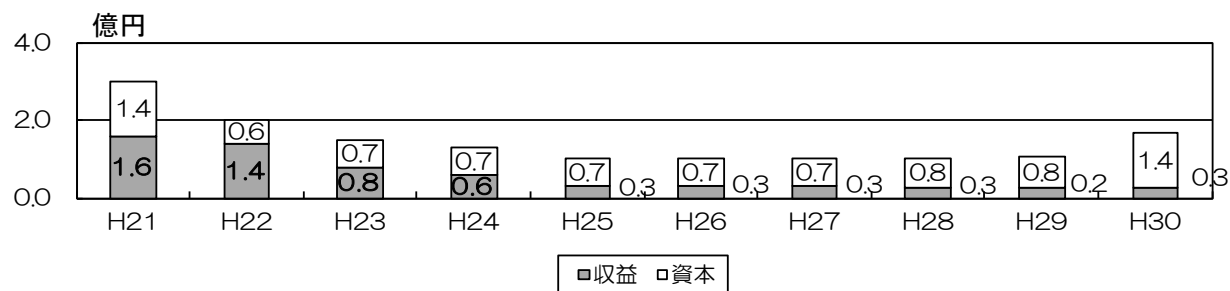


図 34 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表 23 のとおり、前年度末に比べ 70 億円増加して、315 億円となる見込みです。

合併特例債は、60 億 9 千万円を計上しました。元利償還金の 70%が普通交付税措置される制度として、他の地方債に比べ有利な起債です。本年度は、庁舎建設事業や緊急避難場所整備事業などの新市建設計画に基づくまちづくり事業に対して借入れます。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることのできる緊急防災・減災事業債は、4 千万円を計上しました。防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業等に対して借入れます。

財源不足を補う臨時財政対策債は、7 億 4 千万円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借入れます。

平成 30 年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めるため、借入残高や公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借入れます。

一般会計地方債現在高の推移は、図 35 をご覧ください。

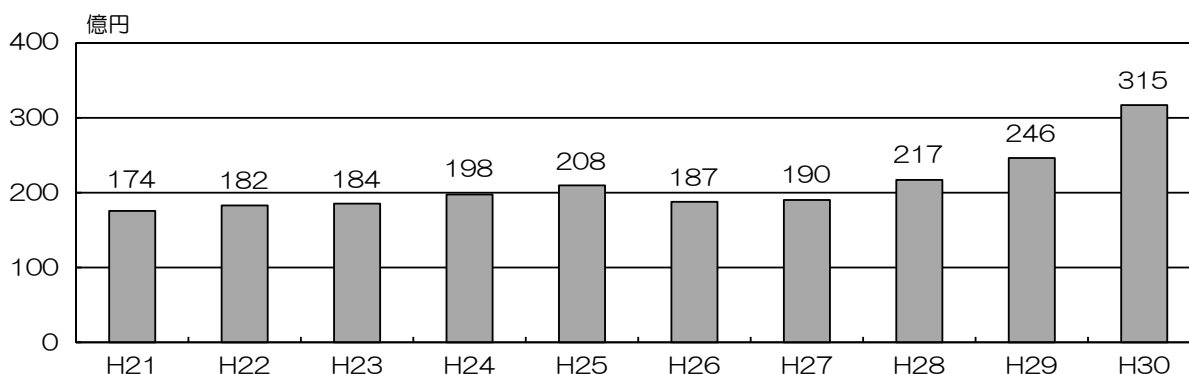
表 23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度中増減見込		平成 30 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	12,679,423	8,129,500	1,009,190	19,799,733
うち合併特例債	4,335,139	6,089,700	440,197	9,984,642
うち緊急防災・減災事業債	3,128,367	38,200	224,695	2,941,872
2 災害復旧債	98,591	2,300	10,790	90,101
3 その他	11,785,752	740,000	869,157	11,656,595
合 計	24,563,766	8,871,800	1,889,137	31,546,429

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 35 一般会計地方債現在高の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

(2) 特別会計の地方債

特別会計の地方債現在高は、表 24 のとおり、農業集落排水事業が 9 億円、下水道事業が 87 億円となる見込みです。

農業集落排水事業は、7 百万円を計上しました。地方公営企業法適化業務に対して借入れます。

下水道事業は、2 億 1 千万円を計上しました。建設改良がほぼ完了に近づき、借入現在高は徐々に減少していきます。今年度は地方公営企業法適化業務や国の支援を受けて行う農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金に対して借入れます。

特別会計地方債現在高の推移は、図 36 をご覧ください。

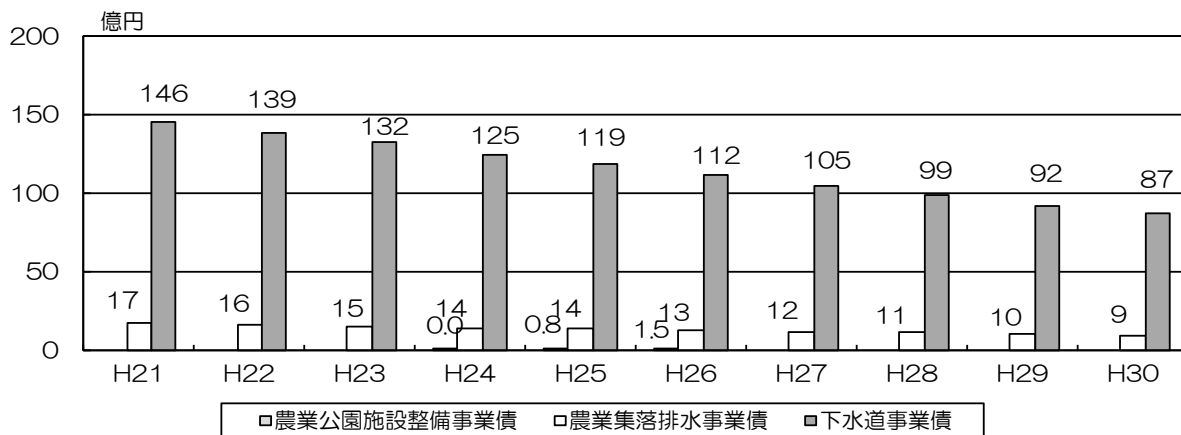
表 24 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度中増減見込		平成 30 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
農業集落排水事業	1,024,627	6,600	110,518	920,709
下水道事業	9,245,418	212,700	746,834	8,711,284
合 計	10,270,045	219,300	857,352	9,631,993

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 36 特別会計地方債現在高の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

(3) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表 25 のとおり、前年度末に比べ 2 億円減少して、33 億円となる見込みです。

水道事業は、5 千万円を計上しました。緊急遮断弁設置事業に対して借入れます。

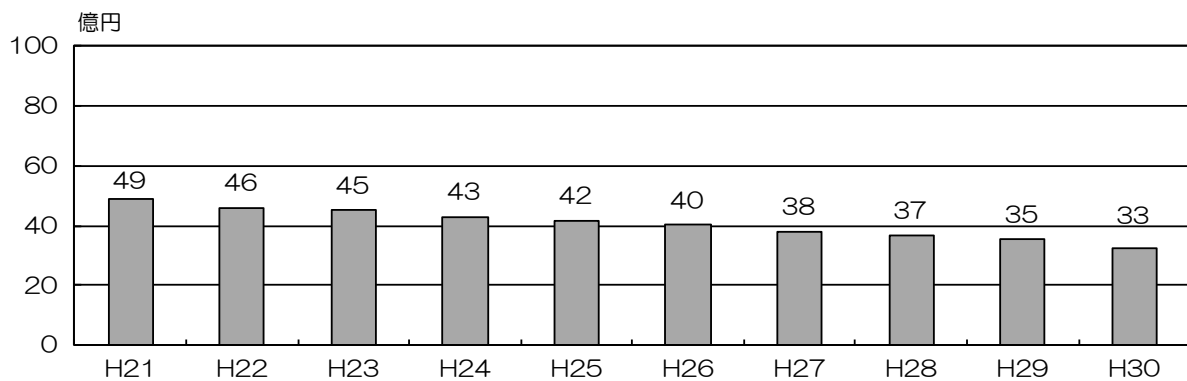
企業会計地方債現在高の推移は、図 37 をご覧ください。

表 25 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度中増減見込		平成 30 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水 道 事 業	3,527,565	50,000	318,330	3,259,235

図 37 企業会計地方債現在高の推移



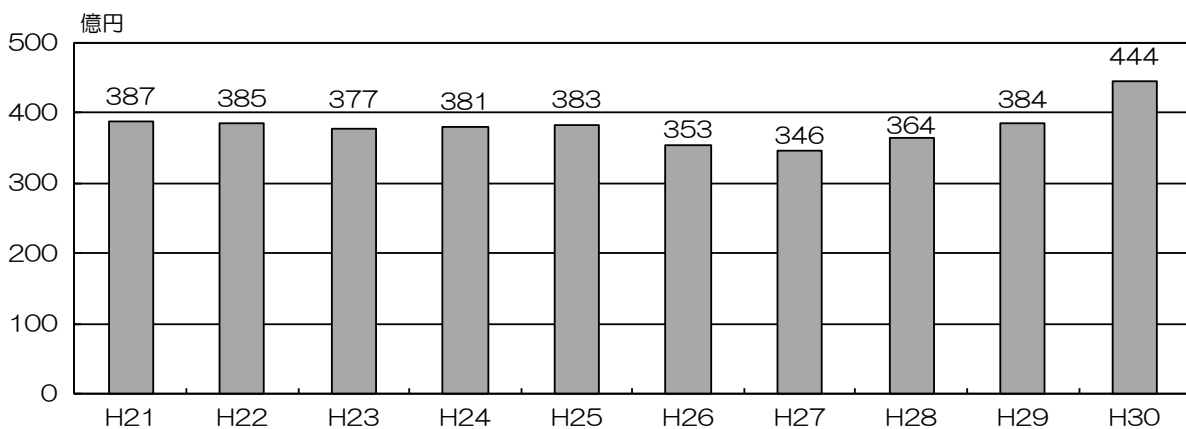
注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

(4) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ 60 億円増加して、444 億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図 38 をご覧ください。

図 38 全会計地方債現在高の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表 26、図 39 のとおり、前年度末に比べ 35 億円減少して、104 億円となる見込みです。これは、財源調整のため財政調整基金を 13 億 7 千万円、市債管理基金を 7 億 6 千万円、庁舎建設事業のため庁舎建設基金繰入金 13 億 2 千万円取崩すこととしたためです。

財政調整基金の残高は、36 億円となる見込みです。平成 31 年度からは合併の特例による増額がなくなり、一般財源の減少に対応するため、残高は減少していくと予想しています。

市債管理基金の残高は、22 億円となる見込みです。合併特例債を償還するため、取崩します。

庁舎建設基金の残高は、12 億円となる見込みです。庁舎建設事業のため、取崩します。

なお、財政調整基金の推移は図 40 をご覧ください。

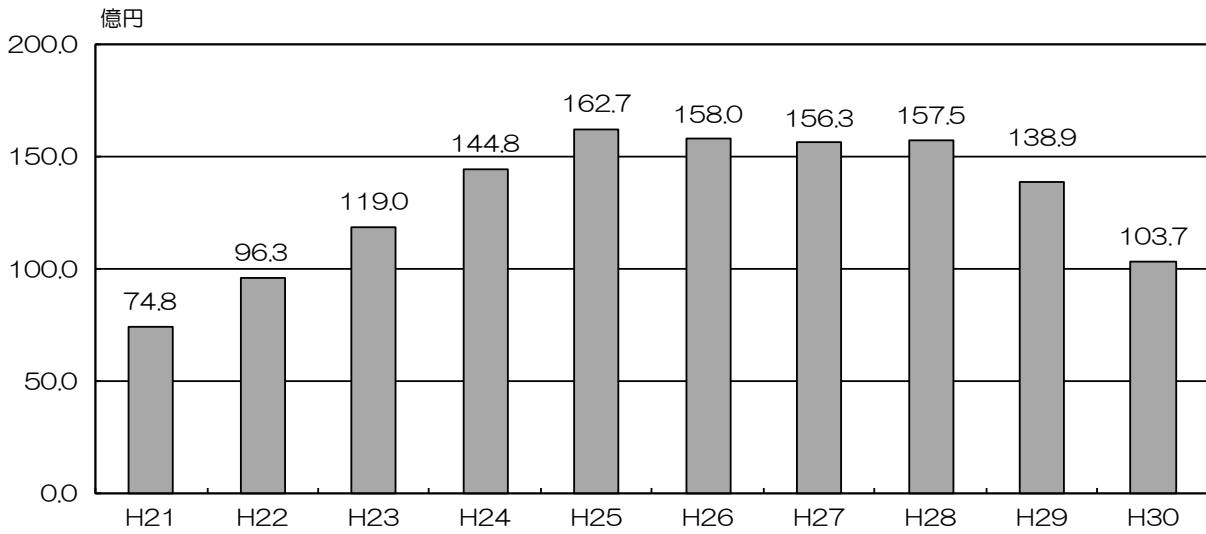
表 26 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 残高見込額	基金名	平成30年度末 残高見込額
財政調整基金	3,644,616	物づくり・発明 支援基金	12,435
市債管理基金	2,190,718	市営住宅整備基金	20,649
地域福祉基金	398,909	災害対策基金	100,190
地域振興基金	2,658,438	庁舎建設基金	1,183,842
あじさいクリーンセン ター管理基金	101,395	みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	1
育英基金	11,511	国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000
アジアまなびや 基金	34,004	農業公園整備基金	1,159
合 計			10,372,868

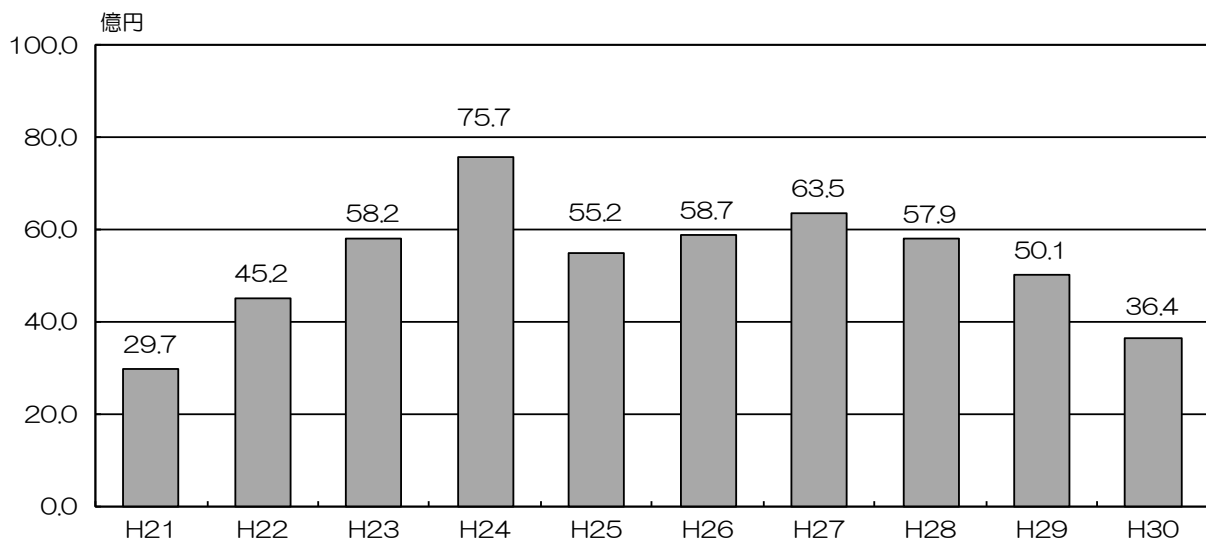
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 39 一般会計基金の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

図 40 財政調整基金の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表 27、図 41 のとおり、前年度末とほぼ同額の 4 千万円となる見込みです。
 国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金、下水道事業基金に大きな変動はありません。

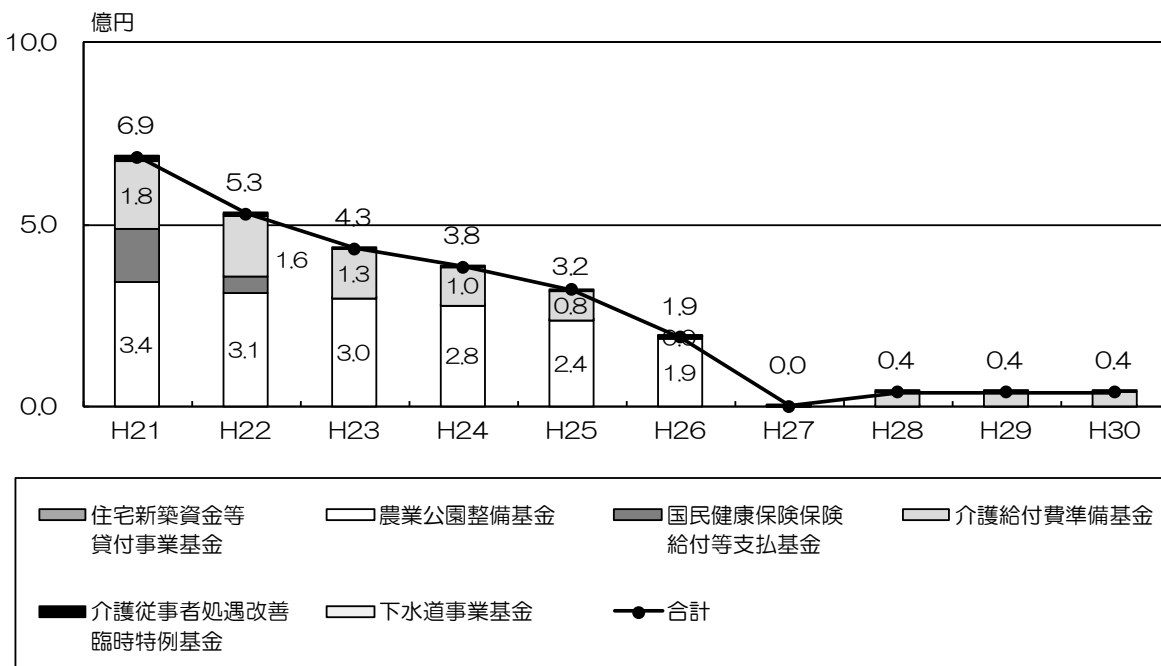
表 27 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 残高見込額
国民健康保険給付等支払基金	467
介護給付費準備基金	40,004
下水道事業基金	253
合計	40,724

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 41 特別会計基金の推移

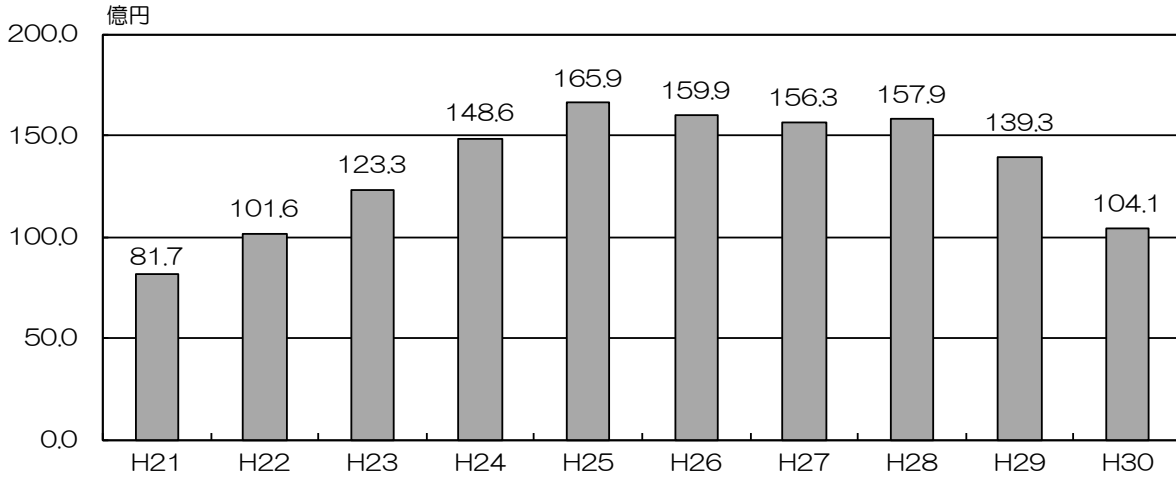


注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図 42 のとおり、前年度末に比べ 35 億円減少して、104 億円となる見込みです。

図 42 全会計基金の推移



注) 平成 28 年度までは実績、平成 29・30 年度は決算見込みです。

